

令和 7 年 6 月 12 日 招集

令和 7 年第 4 回 釧路市議会

6 月 定 例 会 議 案

釧 路 市

6 月 定 例 市 議 会 議 案 件 名

議 案 番 号	件 名	
議案第 5 6 号	令和 7 年度釧路市一般会計補正予算……………	5
議案第 5 7 号	令和 7 年度釧路市動物園事業特別会計補正予算……………	25
議案第 5 8 号	令和 7 年度釧路市下水道事業会計補正予算……………	31
議案第 5 9 号	釧路市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例……………	39
議案第 6 0 号	釧路市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例……………	41
議案第 6 1 号	釧路市税条例の一部を改正する条例……………	43
議案第 6 2 号	釧路市音別地区コミュニティバス事業に関する条例の一部を改正する条例……………	49
議案第 6 3 号	釧路市水道事業給水条例の一部を改正する条例……………	51
議案第 6 4 号	釧路市語学指導外国青年招致に関する条例の一部を改正する条例……………	53
議案第 6 5 号	財産取得の件（組立式簡易トイレ）……………	55
議案第 6 6 号	財産取得の件（釧路市立小・中・義務教育学校学習者用コンピュータ）……………	57
議案第 6 7 号	工事請負契約の締結に関する件（釧路市防災行政無線（同報系）部分更新整備工事）……………	59
議案第 6 8 号	工事請負契約の締結に関する件（星が浦川河川改修工事（1 工区））……………	61
議案第 6 9 号	工事請負契約の締結に関する件（西消防署大楽毛支署・第 1 2 分団庁舎建築主体工事）……………	63
議案第 7 0 号	工事請負契約の締結に関する件（西消防署大楽毛支署・第 1 2 分団庁舎電気設備工事）……………	69
議案第 7 1 号	工事請負契約の締結に関する件（西消防署大楽毛支署・第 1 2 分団庁舎機械設備工事（その 1））……………	71
議案第 7 2 号	工事請負契約の締結に関する件（大楽毛学園・大楽毛児童センター建築主体工事）……………	73
議案第 7 3 号	工事請負契約の締結に関する件（大楽毛学園・大楽毛児童センター電気設備工事）……………	81
議案第 7 4 号	工事請負契約の締結に関する件（音別義務教育学校建築主体工事）……………	83
議案第 7 5 号	工事請負契約の締結に関する件（音別義務教育学校電気設備工事）……………	89
議案第 7 6 号	工事請負契約の締結に関する件（音別義務教育学校管設備工事）……………	91

議案第 7 7 号	工事請負契約の締結に関する件（令和 7 年度公営住宅等解体工事（美原 団地M 3 ・ 4 ））	93
議案第 7 8 号	工事請負契約の締結に関する件（鉏路市学校給食センター解体工事） ..	97
議案第 7 9 号	工事請負契約の締結に関する件（旧図書館解体工事）	101
議案第 8 0 号	工事請負契約の締結に関する件（旧青少年科学館解体工事）	103
議案第 8 1 号	区域外における公の施設の設置に関する協議の件	107
議案第 8 2 号	固定資産評価員の選任について同意を求める件	111
報告第 2 号	専決処分報告の件（令和 7 年度鉏路市下水道事業会計補正予算）	113
報告第 3 号	専決処分報告の件（鉏路市税条例及び鉏路市都市計画税条例の一部を改 正する条例）	119

議案第 56 号

令和 7 年度釧路市一般会計補正予算

令和 7 年度釧路市の一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 181,970 千円を追加し、歳入歳出それぞれ 107,581,970 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の追加は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 7 年 6 月 12 日提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
13 分担金及び負担金		637,224	972	638,196
	1 分担金	31,665	972	32,637
14 使用料及び手数料		2,498,908	60	2,498,968
	1 使用料	1,912,293	60	1,912,353
15 国庫支出金		23,985,656	62,155	24,047,811
	2 国庫補助金	4,609,705	59,736	4,669,441
	3 国庫委託金	44,873	2,419	47,292
16 道支出金		6,721,175	1,279	6,722,454
	2 道補助金	1,032,336	1,279	1,033,615
18 寄附金		2,710,001	5,200	2,715,201
	1 寄附金	2,710,001	5,200	2,715,201
19 繰入金		4,283,368	107,904	4,391,272
	2 基金繰入金	4,265,528	107,904	4,373,432
22 市債		8,196,300	4,400	8,200,700
	1 市債	8,196,300	4,400	8,200,700
歳入合計		107,400,000	181,970	107,581,970

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
2 総務費		9,778,238	143,361	9,921,599
	1 総務管理費	9,467,077	143,361	9,610,438
3 民生費		36,490,479	1,808	36,492,287
	1 社会福祉費	8,536,765	180	8,536,945
	4 生活保護費	12,118,191	1,628	12,119,819
6 農林水産業費		1,306,347	2,158	1,308,505
	1 農業費	741,022	2,158	743,180
7 商工費		3,973,676	28,818	4,002,494
	1 商工費	3,973,676	28,818	4,002,494
11 教育費		8,430,265	5,825	8,436,090
	6 社会教育費	1,960,183	5,597	1,965,780
	7 保健体育費	711,553	228	711,781
歳出合計		107,400,000	181,970	107,581,970

第2表 債務負担行為補正

区 分	事 項	期 間	限 度 額
追 加	マーケティング戦略推進費	令和8年度	千円 14,460

第3表 地方債補正

区 分	起 債 の 目 的	限 度 額		
		補 正 前	補 正 額	補 正 後
変 更	大楽毛津波避難複合施設整備事業費	千円 252,800	千円 2,200	千円 255,000
	湿原展望台施設整備費	13,400	2,200	15,600
	計	8,196,300	4,400	8,200,700

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
13 分 担 金 及 び 負 担 金	637,224	972	638,196
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,498,908	60	2,498,968
15 国 庫 支 出 金	23,985,656	62,155	24,047,811
16 道 支 出 金	6,721,175	1,279	6,722,454
18 寄 附 金	2,710,001	5,200	2,715,201
19 繰 入 金	4,283,368	107,904	4,391,272
22 市 債	8,196,300	4,400	8,200,700
歳 入 合 計	107,400,000	181,970	107,581,970

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	市 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 総 務 費	9,778,238	143,361	9,921,599	52,455	2,200	5,060	83,646
3 民 生 費	36,490,479	1,808	36,492,287	814	0	100	894
6 農林水産業費	1,306,347	2,158	1,308,505	1,186	0	972	0
7 商 工 費	3,973,676	28,818	4,002,494	6,560	2,200	15,698	4,360
11 教 育 費	8,430,265	5,825	8,436,090	2,419	0	0	3,406
歳 出 合 計	107,400,000	181,970	107,581,970	63,434	4,400	21,830	92,306

2. 歳入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
13 分担金及び負担金	637,224	972	638,196			
1 分担金	31,665	972	32,637			
1 農林水産業費分担金	31,665	972	32,637	1 農業費分担金	972	国営緊急農地再編整備事業費
						972

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 使用料及び手数料	2,498,908	60	2,498,968			
1 使用料	1,912,293	60	1,912,353			
1 総務使用料	55,034	60	55,094	1 総務管理使用料	60	60 コミュニティバス使用料

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
15 国庫支出金						
2 国庫補助金	23,985,656	62,155	24,047,811			
1 総務費補助金	4,609,705	59,736	4,669,441			
	1,148,398	52,362	1,200,760	1 総務管理費補助金	52,362	大楽毛津波避難複合施設整備事業費（率2／3、1／2） 自治体情報システム標準化事業費（率10／10） 3,691 48,671
2 民生費補助金	445,219	814	446,033	3 生活保護費補助金	814	生活保護法施行事務費（率1／2） 814
4 商工費補助金	17,429	2,541	19,970	1 商工費補助金	2,541	湿原展望台施設整備費（率1／2） 2,541
9 新しい地方経済・生活環境創生交付金	67,011	4,019	71,030	1 新しい地方経済・生活環境創生交付金	4,019	新しい地方経済・生活環境創生交付金（率1／2） 4,019
3 国庫委託金	44,873	2,419	47,292			
4 教育費委託金	2,084	2,419	4,503	1 社会教育費委託金	2,419	図書館管理運営費 2,419

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
16 道支出金						
2 道補助金	6,721,175	1,279	6,722,454			
1 総務費補助金	1,032,336	1,279	1,033,615			
	39,732	93	39,825	1 総務管理費補助金	93	大楽毛津波避難複合施設整備事業費 (率2／3)
5 農林水産業費補助金	191,577	1,186	192,763	1 農業費補助金	1,186	国営緊急農地再編整備事業費 (率5.5／10)
						1,186

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
18 寄附金						
1 寄附金	2,710,001	5,200	2,715,201			
3 商工費寄附金	2,710,001	5,200	2,715,201			
5 総務費寄附金	9,000	100	9,100	1 商工費寄附金	100	観光振興イベント推進費
	0	5,000	5,000	1 総務管理費寄附金	5,000	マーケティング戦略推進費
6 民生費寄附金	0	100	100	1 社会福祉費寄附金	100	福祉基金積立金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
19 繰入金						
2 基金繰入金	4,283,368	107,904	4,391,272			
1 財政調整基金繰入金	4,265,528	107,904	4,373,432			
	3,700,000	92,306	3,792,306	1 財政調整基金繰入金	92,306	財政調整基金繰入金 92,306
8 入湯税基金繰入金	28,998	15,598	44,596	1 入湯税基金繰入金	15,598	入湯税基金繰入金 15,598

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
22 市債						
1 市債	8,196,300	4,400	8,200,700			
1 総務債	8,196,300	4,400	8,200,700			
	913,000	2,200	915,200	1 総務管理債	2,200	大楽毛津波避難複合施設整備事業費 2,200
5 商工債	21,800	2,200	24,000	1 商工債	2,200	湿原展望台施設整備費 2,200
歳 入 合 計	107,400,000	181,970	107,581,970			

3. 歳出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	財源内訳	節		説明
							区分	金額	
2	総務費		9,778,238	143,361	9,921,599	特定財源 一般財源			
1	総務管理費		9,467,077	143,361	9,610,438	特定財源 一般財源			
1	一般管理費		3,772,904	130,724	3,903,628	特定財源 [内訳] 国庫支出金 道支出金 市債	12 委託料 14 工事請負費	124,740 5,984	大柴毛津波避難複合施設整備事業費 自治体情報システム標準化事業費 124,740
5	企画振興費		2,464,207	11,000	2,475,207	特定財源 [内訳] 寄附金 一般財源	7 報償費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 24 積立金	302 202 363 3,933 200 6,000	マーケティング戦略推進費 地域振興基金積立金
7	市民活動費		242,436	1,637	244,073	特定財源 [内訳] 使用料及び手数料 一般財源	10 需用費 12 委託料 17 備品購入費	238 1,212 187	コミュニティバス運行事業費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	財源内訳	節		説明
					区分	金額	
3 民生費	36,490,479	1,808	36,492,287	特定財源 914 一般財源 894			
1 社会福祉費	8,536,765	180	8,536,945	特定財源 100 一般財源 80			
1 総務費	422,441	180	422,621	特定財源 100 〔内訳〕 寄附金 100 一般財源 80	24 積立金	180	福祉基金積立金 180
4 生活保護費	12,118,191	1,628	12,119,819	特定財源 814 一般財源 814			
1 扶助費	12,118,191	1,628	12,119,819	特定財源 814 〔内訳〕 国庫支出金 814 一般財源 814	12 委託料	1,628	生活保護法施行事務費 1,628

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	財源内訳	節		説明
							区分	金額	
6	農林水産業費		1,306,347	2,158	1,308,505	特定財源			
1	農業費		741,022	2,158	743,180	特定財源			
4	農地費		121,299	2,158	123,457	特定財源	18 負担金補助 及び交付金	2,158	国営緊急農地再編整備事業費
						[内訳]			
						分担金及び 負担金		972	
						道支出金		1,186	

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	財源内訳	節		説明
							区分	金額	
7	商工費		3,973,676	28,818	4,002,494	特定財源 一般財源			
1	商工費		3,973,676	28,818	4,002,494	特定財源 一般財源			
3	観光費		755,614	28,818	784,432	特定財源 〔内訳〕 国庫支出金 寄附金 繰入金 市債 一般財源	12 委託料 18 負担金補助 及び交付金	13,120 15,698	滞在体験観光促進事業費 観光振興イベント推進費 湿原展望台施設整備費 15,598 100 13,120

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	財源内訳	節		説明
							区分	金額	
11	教育費		8,430,265	5,825	8,436,090	特定財源 一般財源			
	6	社会教育費	1,960,183	5,597	1,965,780	特定財源 一般財源			
	1	総務費	41,947	3,178	45,125	一般財源	24 積立金	3,178	文化振興基金積立金
	3	図書館費	429,759	2,419	432,178	特定財源	7 報償費	68	管理運営費
						[内訳]	8 旅費	112	
						国庫支出金	10 需用費	17	
							11 役務費	5	
							12 委託料	2,217	
	7	保健体育費	711,553	228	711,781	一般財源			
	1	総務費	61,158	228	61,386	一般財源	24 積立金	228	スポーツ振興基金積立金
									228
歳	出	合 計	107,400,000	181,970	107,581,970	特定財源 一般財源			

債務負担行為に関する調書補正

区分	事項	限度額		負担期間		前年度の 未までの 支出見込額		当該年度支出予定額		翌年度以降の支出予定額	
		期間	金額	期間	金額	千円	千円	金額	千円	金額	千円
								左の財源内記 特定財源	千円	左の財源内記 特定財源	千円
追加	マーケティング推進費	令8	14,460	令8	14,460	-	-	-	14,460	0	14,460
補正前	合計	-	23,418,865	-	23,200,451	元金 9,131,951 割増金 110,496 計 9,242,447	元金 6,074,998 割増金 3,665 計 6,078,663	1,590,667	7,993,502	5,625,437	2,368,065
補正後			23,433,325		23,214,911			4,487,996	8,007,962		2,382,525

議案第 5 7 号

令和 7 年度釧路市動物園事業特別会計補正予算

令和 7 年度釧路市の動物園事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 8 4 8 千円を追加し、歳入歳出それぞれ 4 5 2 , 7 0 2 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 6 月 1 2 日提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1 動物園事業収入		451,854	848	452,702
	4 寄附金	1	60	61
	6 繰越金	1	788	789
歳入合計		451,854	848	452,702

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1 動物園事業費		451,854	848	452,702
	1 事業費	427,964	848	428,812
歳出合計		451,854	848	452,702

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
4 寄 附 金	1	60	61
6 繰 越 金	1	788	789
歳 入 合 計	451,854	848	452,702

(歳 出)

項	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				国道支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 事 業 費	427,964	848	428,812	0	0	848	0
歳 出 合 計	451,854	848	452,702	0	0	848	0

(単位：千円)

(単位：千円)

3. 歳出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	財源内訳	節		説明
							区分	金額	
1 動物園事業費	1 事業費		451,854	848	452,702	特定財源			
			427,964	848	428,812	特定財源			
		1 管理費	427,964	848	428,812	特定財源	24 積立金	848	動物園整備基金積立金
						[内訳]			
						寄附金			
						繰越金			
						60			
						788			
歳出合計			451,854	848	452,702	特定財源			

議案第 58 号

令和 7 年度釧路市下水道事業会計補正予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度釧路市下水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 令和 7 年度釧路市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

(2) 主要な建設改良事業

ウ ポンプ場整備 3 か所

(収益的収入及び支出)

第 3 条 予算第 3 条本文なお書中「2, 500 千円」を「28, 000 千円」に改め、収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第 1 款 下水道事業収益	7,388,336 千円	25,578 千円	7,413,914 千円
第 2 項 営業外収益	2,059,954 千円	25,578 千円	2,085,532 千円
支 出			
第 1 款 下水道事業費用	6,669,416 千円	75,221 千円	6,744,637 千円
第 1 項 営業費用	6,364,995 千円	51,156 千円	6,416,151 千円
第 2 項 営業外費用	304,421 千円	24,065 千円	328,486 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「150, 449 千円」を「124, 059 千円」に、「1, 813, 544 千円」を「1, 814, 313 千円」に、「362, 171 千円」を「387, 792 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目) (既決予定額) (補正予定額) (計)

収 入

第1款 資 本 的 収 入 2,990,235千円 △637,000千円 2,353,235千円

第1項 企 業 債 1,697,600千円 △290,300千円 1,407,300千円

第2項 国庫補助金 1,263,011千円 △346,700千円 916,311千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出 5,316,399千円 △637,000千円 4,679,399千円

第1項 建設改良費 3,117,615千円 △637,000千円 2,480,615千円

(債務負担行為)

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり補正する。

区 分		事 項	期 間	限 度 額
廃止	補正前	旭町ポンプ場整備事業費	令和8年度	67,000千円
	補正後		—	—
変更	補正前	古川終末処理場整備事業費	令和8年度	651,000千円
	補正後			426,000千円

(企業債)

第6条 予算第6条に定めた起債の限度額を、次のとおり補正する。

区 分	起 債 の 目 的	限 度 額		
		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
変 更	下 水 道 建 設 事 業 費	千円 1,697,600	千円 △290,300	千円 1,407,300
	下水道事業債 (大規模下水道管路特別重点調査事業)	2,500	25,500	28,000
	計	1,700,100	△264,800	1,435,300

令和7年6月12日提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

令和7年度釧路市下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1 下水道事業収益	2 営業外収益		7,388,336	25,578	7,413,914		
			2,059,954	25,578	2,085,532		
		8 国庫補助金	2,500	25,578	28,078	大規模下水道管路特別重点調査等事業補助金	25,578

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1 下水道事業費用	1 営業費用		6,669,416	75,221	6,744,637		
			6,364,995	51,156	6,416,151		
	2 営業外費用	1 管渠費	790,447	51,156	841,603	委託料	51,156
		2 消費税及び地方消費税	304,421	24,065	328,486		
			35,686	24,065	59,751	消費税及び地方消費税	24,065

資本的收入及び支出

収 入

(単位: 千円)						
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入	1 企 業 債		2,990,235	△ 637,000	2,353,235	
			1,697,600	△ 290,300	1,407,300	
		1 企 業 債	1,697,600	△ 290,300	1,407,300	建設企業債 △ 290,300
						公共下水道補助事業 △ 290,300
	2 国庫補助金		1,263,011	△ 346,700	916,311	
		1 国庫補助金	1,263,011	△ 346,700	916,311	公共下水道事業 △ 346,700
						処理場 △ 346,700

支 出

(単位 千円)					
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本の支出	1 建設改良費		5,316,399	△ 637,000	4,679,399
			3,117,615	△ 637,000	2,480,615
	2 整備費		2,947,800	△ 637,000	2,310,800
				公共下水道整備事業費	△ 637,000
				補助事業費	△ 637,000
					工事内容
					古川 終末処理場 (建築・機械・電気)
					旭町ポンプ場 低圧動力設備更新 (電気)

令和7年度釧路市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書補正

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(間接法により作成)		(単位 千円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	545,218
	減価償却費	3,468,258
	固定資産除却費	23,022
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,980
	賞与引当金の増減額(△は減少)	3,153
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	552
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,911
	長期前受金戻入額	△ 1,678,408
	資本費繰入収益	△ 262,515
	受取利息	△ 2
	支払利息	267,735
	未収金の増減額(△は増加)	△ 144,343
	未払金の増減額(△は減少)	102,548
	預り金の増減額(△は減少)	△ 1,000
	小計	2,321,287
	利息の受取額	2
	利息の支払額	△ 267,735
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,053,554
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,739,790
	国庫補助金等による収入	1,245,409
	国庫補助金の返還による支出	△ 3,790
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	329,392
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,168,779
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	1,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
	建設改良費等の財源に充てたるための企業債による収入	1,783,000
	建設改良費等の財源に充てたるための企業債の償還による支出	△ 2,194,994
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 411,994
4	資金減少額	527,219
5	資金期首残高	2,088,272
6	資金期末残高	1,561,053

正 補 書 調 査 関 係 行 為 担 負 務 債

区 分	事 項	限度額	負担額	前年度までの 支 払 義 務 額		当 該 年 度 支 払 義 務 額		左 の 財 源 内 訳				左 の 財 源 内 訳							
				期 間	金 額	金 額	下 水 道 事 業 収 益	企 業 債	国 庫 補 助 金	他 会 計 補 助 金、 受 益 者 負 担 金 及 び 内 部 留 保 資 金	下 水 道 事 業 収 益	企 業 債	国 庫 補 助 金	他 会 計 補 助 金、 受 益 者 負 担 金 及 び 内 部 留 保 資 金					
廃 止	旭 町 ポ ン プ 場 整 備 事 業 費	千 円	千 円	—	千 円	—	千 円	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		67,000	67,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
変 更	古 川 終 末 処 理 場 整 備 事 業 費	651,000	651,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		426,000	426,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補 正 前	合 計	6,770,077	6,480,552	—	4,487,716	1,274,836	1,144,836	130,000	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		6,478,077	6,188,552	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
・減価償却の方法
定額法による。
・主な耐用年数
建物 6～50年
構築物 10～50年
機械及び装置 6～20年
車両運搬具 3～5年
工具、器具及び備品 3～15年

2 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。
- (2) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- 3 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,747,281千円である。

III セグメント情報の開示

- 1 報告セグメントの概要
釧路市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	都市計画事業として執行するもの。主として市街地における下水を排除し、又は処理するために市が管理する下水道。古川・白樺・大楽毛処理区
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域以外の区域において執行するもの。市街化区域以外の人口集中地域で水環境の保全が必要な地域において整備を行った下水道。阿寒・阿寒湖畔・音別処理区

2 報告セグメントごとの営業収益等

前年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	(単位 千円)
営業収益	4,422,141	467,057	4,889,198
営業費用	5,185,324	734,315	5,919,639
営業損益	△ 763,183	△ 267,258	△ 1,030,441
経常損益	778,595	△ 639	777,956
セグメント資産	70,902,548	8,696,767	79,599,315
セグメント負債	51,686,813	7,104,464	58,791,277
その他の項目			
他会計繰入金	1,409,533	355,527	1,765,060
減価償却費	3,009,801	430,528	3,440,329
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 521,919	△ 303,490	△ 825,409

当年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	(単位 千円)
セグメント資産	70,012,539	8,723,683	78,736,222
セグメント負債	50,224,824	7,158,142	57,382,966
その他の項目			
他会計繰入金	1,517,247	334,830	1,852,077
減価償却費	3,043,869	424,389	3,468,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 623,692	216,819	△ 406,873

IV その他

- 1 貸倒引当金の取り崩し
当事業年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金7,831千円を取り崩す。
- 2 退職給付引当金の取り崩し
当事業年度において、退職手当を支給するため退職給付引当金19,142千円を取り崩す。
- 3 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し
当事業年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金25,074千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金5,033千円を取り崩す。

議案第 59 号

釧路市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

釧路市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（平成 17 年釧路市条例第 56 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 第 23 項中「24, 000 円」を「27, 000 円」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和 7 年 6 月 12 日提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

（説明）

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部改正に鑑み、投票事務従事者の報酬額の上限を引き上げたく、本案を提出するものである。

議案第 6 0 号

釧路市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例

釧路市職員等の旅費に関する条例（平成 1 7 年釧路市条例第 6 6 号）の一部を次のように改正する。

第 2 8 条第 1 項中「国家公務員等の旅費に関する法律」を「国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律（令和 6 年法律第 2 2 号）による改正前の国家公務員等の旅費に関する法律」に、「旅費法」を「旧旅費法」に改め、同条第 2 項中「旅費法」を「旧旅費法」に改める。

別表第 3 中「旅費法」を「旧旅費法」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和 7 年 6 月 1 2 日提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

（説明）

国家公務員等の旅費に関する法律の一部改正に伴い、外国旅費について所要の規定の整備をいたしたく、本案を提出するものである。

議案第 6 1 号

釧路市税条例の一部を改正する条例

釧路市税条例（平成 1 7 年釧路市条例第 7 5 号）の一部を次のように改正する。

第 1 9 条中「公示送達は、」の次に「公示事項（同条第 2 項に規定する公示事項をいう。以下この条において同じ。）を地方税法施行規則（昭和 2 9 年総理府令第 2 3 号。以下「施行規則」という。）第 1 条の 8 第 1 項に規定する方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置く措置をとるとともに、公示事項が記載された書面を」を加え、「して行う」を「し、又は公示事項を市の事務所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置をとることによってする」に改める。

第 3 2 条第 4 項中「地方税法施行規則（昭和 2 9 年総理府令第 2 3 号。以下「」及び「」という。）」を削る。

第 3 3 条の 2 中「又は扶養控除額」を「、扶養控除額又は特定親族特別控除額」に改める。

第 3 6 条の 2 第 1 項ただし書中「）若しくは」を「）、」に改め、「扶養控除額」の次に「若しくは特定親族特別控除額（特定親族（同条第 1 項第 1 2 号に規定する特定親族をいう。第 3 6 条の 3 の 2 第 1 項第 3 号及び第 3 6 条の 3 の 3 第 1 項において同じ。）（前年の合計所得金額が 8 5 万円以下であるものに限る。）に係るものを除く。）」を加える。

第 3 6 条の 3 の 2 第 1 項第 3 号中「扶養親族」の次に「又は特定親族」を加える。

第 3 6 条の 3 の 3 第 1 項中「者に限る。）」の次に「若しくは特定親族（退職手当等に係る所得を有する者であつて、合計所得金額が 8 5 万円以下であるものに限る。）」を加え、同項第 3 号中「扶養親族」の次に「又は特定親族」を加える。

附則第 16 条の 2 の次に次の 1 条を加える。

(加熱式たばこに係るたばこ税の課税標準の特例)

第 16 条の 2 の 2 令和 8 年 4 月 1 日以後に第 9 1 条の 2 第 1 項の売渡し又は同条第 2 項の売渡し若しくは消費等（次項において「売渡し等」という。）が行われた加熱式たばこ（第 9 1 条第 1 号オに掲げる加熱式たばこをいい、第 9 2 条の 2 の規定により製造たばことみなされるものを含む。以下この条において同じ。）に係る第 9 3 条第 1 項の製造たばこの本数は、同条第 3 項の規定にかかわらず、当分の間、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める方法により換算した紙巻たばこ（第 9 1 条第 1 号アに掲げる紙巻たばこをいう。以下この項及び次項において同じ。）の本数によるものとする。

(1) 葉たばこ（たばこ事業法第 2 条第 2 号に規定する葉たばこをいう。）

を原料の全部又は一部としたものを紙その他これに類する材料のもので巻いた加熱式たばこ（当該葉たばこを原料の全部又は一部としたものを施行規則附則第 8 条の 4 の 2 に規定するところにより直接加熱することによって喫煙の用に供されるものに限る。） 当該加熱式たばこの重量（フィルターその他の施行規則附則第 8 条の 4 の 3 に規定するものに係る部分の重量を除く。以下この項から第 3 項までにおいて同じ。）の 0.35 グラムをもって紙巻たばこの 1 本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの 1 本当たりの重量が 0.35 グラム未満である場合にあっては、当該加熱式たばこの 1 本をもって紙巻たばこの 1 本に換算する方法

(2) 前号に掲げるもの以外の加熱式たばこ 当該加熱式たばこの重量の 0.2 グラムをもって紙巻たばこの 1 本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの品目ごとの 1 個当たりの重量が 4 グラム未満である場合にあっては、当該加熱式たばこの品目ごとの 1 個をもって紙巻たばこの 20 本に換算する方法

2 前項の規定により加熱式たばこのうち同項第 1 号ただし書の規定の適用

を受けるもの及び同項第 2 号ただし書の規定の適用を受けるもの以外のものの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等が行われた加熱式たばこの品目ごとの 1 個当たりの重量に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を同項各号に掲げる区分ごとに合計し、その合計重量を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

3 前項の計算に関し、同項の加熱式たばこの品目ごとの 1 個当たりの重量に 0.1 グラム未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

4 第 1 項第 2 号に掲げる加熱式たばこ（第 9 2 条の 2 の規定により製造たばことみなされるものに限る。）のうち、次に掲げるものについては、同号ただし書の規定は、適用しない。

(1) 第 1 項第 1 号に掲げる加熱式たばこと併せて喫煙の用に供されるもの

(2) 第 1 項第 2 号に掲げる加熱式たばこ（第 9 2 条の 2 の規定により製造たばことみなされるものを除く。）と併せて喫煙の用に供される加熱式たばこ（同条の規定により製造たばことみなされるものに限る。）であって当該加熱式たばこのみの品目のもの

附 則

（施行期日）

第 1 条 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第 3 3 条の 2、第 3 6 条の 2 第 1 項ただし書、第 3 6 条の 3 の 2 第 1 項第 3 号及び第 3 6 条の 3 の 3 第 1 項の改正規定並びに附則第 3 条の規定 令和 8 年 1 月 1 日

(2) 附則第 1 6 条の 2 の次に 1 条を加える改正規定及び附則第 4 条の規定 令和 8 年 4 月 1 日

(3) 第 1 9 条及び第 3 2 条第 4 項の改正規定並びに次条の規定 地方税法等の一部を改正する法律（令和 5 年法律第 1 号）附則第 1 条第 1 2 号に掲げる規定の施行の日

(公示送達に関する経過措置)

第2条 この条例による改正後の釧路市税条例（以下「新条例」という。）

第19条の規定は、前条第3号に掲げる規定の施行の日以後にする公示送達について適用し、同日前にした公示送達については、なお従前の例による。

(市民税に関する経過措置)

第3条 新条例第33条の2及び第36条の2第1項ただし書の規定は、令和8年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和7年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 令和8年度分の個人の市民税に係る申告書の提出に係る新条例第36条の2第1項の規定の適用については、同項ただし書中「特定親族特別控除額（特定親族（同条第1項第12号に規定する特定親族をいう。第36条の3の2第1項第3号及び第36条の3の3第1項において同じ。）（前年の合計所得金額が85万円以下であるものに限る。）に係るものを除く。）」とあるのは、「特定親族特別控除額」とする。

3 新条例第36条の3の2第1項の規定は、附則第1条第1号に掲げる規定の施行の日（以下「1号施行日」という。）以後に支払を受けるべき新条例第36条の2第1項ただし書に規定する給与について提出する新条例第36条の3の2第1項及び第3項の規定による申告書について適用し、1号施行日前に支払を受けるべきこの条例による改正前の釧路市税条例（以下「旧条例」という。）第36条の2第1項ただし書に規定する給与について提出した旧条例第36条の3の2第1項及び第3項の規定による申告書については、なお従前の例による。

4 新条例第36条の3の3第1項の規定は、1号施行日以後に支払を受けるべき所得税法（昭和40年法律第33号）第203条の6第1項に規定する公的年金等（同法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。）について提出する新条例第36条の3の3第1項の規定による申告書について適用し、1号施行日前

に支払を受けるべき公的年金等について提出した旧条例第36条の3の3第1項の規定による申告書については、なお従前の例による。

(市たばこ税に関する経過措置)

第4条 次項に定めるものを除き、附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった加熱式たばこ（新条例附則第16条の2の2第1項に規定する加熱式たばこをいう。次項において同じ。）に係る市たばこ税については、なお従前の例による。

2 令和8年4月1日から同年9月30日までの間に、釧路市税条例第91条の2第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等が行われた加熱式たばこに係る同条例第93条第1項の製造たばこの本数は、同条第3項及び新条例附則第16条の2の2の規定にかかわらず、次に掲げる製造たばこの本数の合計数によるものとする。

(1) 釧路市税条例第93条第3項の規定により換算した紙巻たばこ（新条例附則第16条の2の2第1項に規定する紙巻たばこをいう。次号において同じ。）の本数に0.5を乗じて計算した製造たばこの本数

(2) 新条例附則第16条の2の2の規定により換算した紙巻たばこの本数に0.5を乗じて計算した製造たばこの本数

3 前項各号に掲げる製造たばこの本数に1本未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

令和7年6月12日提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

(説明)

地方税法の一部改正等に伴い、所要の改正及び規定の整備をいたしたく、本案を提出するものである。

なお、主な改正点は、次のとおりである。

1 個人の市民税関係

所得割の納税義務者が特定親族（納税義務者と生計を一にする年齢 19 歳以上 23 歳未満の親族等（その納税義務者の配偶者及び青色事業専従者等を除き、前年合計所得金額が 123 万円以下であるものに限る。）で控除対象扶養親族に該当しないものをいう。）を有する場合には、当該特定親族の前年の合計所得金額に応じ、当該所得割の納税義務者の前年の総所得金額等から一定の控除額を控除する特定親族特別控除の創設に伴い、規定の整備をすること。（第 33 条の 2、第 36 条の 2、第 36 条の 3 の 2、第 36 条の 3 の 3 関係）

2 市たばこ税関係

加熱式たばこに係る市たばこ税の課税標準について、国税における諸制度の取扱いを踏まえ、見直しを行うこと。（附則第 16 条の 2 の 2 関係）

3 その他

- (1) 公示送達に関し、公示事項をインターネットを利用する方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置く措置等について定めること。（第 19 条関係）
- (2) その他引用条項等の規定の整備をすること。

議案第 6 2 号

釧路市音別地区コミュニティバス事業に関する条例の一部を改正する条例

釧路市音別地区コミュニティバス事業に関する条例（令和元年釧路市条例第 1 8 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条の表中「音別駅」を「白糠駅」に改める。

第 7 条に次の 1 号を加える。

(5) 白糠町の区域内で乗車し、かつ、降車する者

附 則

この条例は、規則で定める日から施行する。

令和 7 年 6 月 1 2 日 提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

（説明）

釧路市音別地区コミュニティバスの路線に係る運行区間を延長することに
伴い、所要の改正をいたしたく、本案を提出するものである。

議案第 6 3 号

釧路市水道事業給水条例の一部を改正する条例

釧路市水道事業給水条例（平成 1 7 年釧路市条例第 2 8 2 号）の一部を次のように改正する。

第 2 7 条第 1 項の表を次のように改める。

用途	メーター の口径	基本料金（1 か月につき）		従量料金（1 立方メートルにつき）
		基本水量	金額	
家事用	—	—	1,573円	8 立方メートルまで 14.44円 8 立方メートルを超える分 238.23円
業務用	13ミリメートル	8 立方メートルまで	1,909円	基本水量を超える分 339.94円
	20ミリメートル		2,530円	
	25ミリメートル		3,820円	
	40ミリメートル		10,678円	
	50ミリメートル		25,604円	
	75ミリメートル		42,735円	
	100ミリメートル		66,248円	
	150ミリメートル		136,223円	
	200ミリメートル		192,625円	
浴場用	—	80立方メートルまで	2,724円	基本水量を超える分 45.72円
臨時用	1 立方メートルにつき 637.53円			

第 2 7 条の 2 第 2 項第 1 号中「2 9 0 . 6 2 円」を「3 2 6 . 0 8 円」に改め、同項第 2 号中「2 7 8 . 2 6 円」を「3 1 2 . 2 1 円」に改め、同項第 3 号中「2 6 5 . 9 0 円」を「2 9 8 . 3 4 円」に改め、同項第 4 号中「2 5 3 . 5 5 円」を「2 8 4 . 4 8 円」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第27条第1項及び第27条の2第2項の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後の使用分に係る水道料金について適用し、施行日前の使用分に係る水道料金については、なお従前の例による。
- 3 前項の場合において、施行日前から継続している水道の使用に係る水道料金で施行日以後初めて算定するものについては、各日の使用水量を均等とみなして算定する。

令和7年6月12日提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

(説明)

水道事業の健全な運営を図るため、水道料金を改定いたしたく、本案を提出するものである。

議案第 6 4 号

釧路市語学指導外国青年招致に関する条例の一部を改正する条例

釧路市語学指導外国青年招致に関する条例（平成 1 7 年釧路市条例第 2 4 2 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条中「3 5 万円」を「3 6 万円」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、令和 7 年 4 月 1 日から適用する。

（報酬の内払）

- 2 改正後の釧路市語学指導外国青年招致に関する条例（以下「新条例」という。）の規定を適用する場合においては、改正前の釧路市語学指導外国青年招致に関する条例の規定に基づいて支給された報酬は、新条例の規定による報酬の内払とみなす。

令和 7 年 6 月 1 2 日提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

（説明）

語学指導等を行う外国青年招致事業の参加者に係る報酬額の基準を勘案し、本市における語学指導等を行う外国青年の報酬額の上限について所要の改正をいたしたく、本案を提出するものである。

議案第 6 5 号

財 産 取 得 の 件

市は、次のとおり財産を取得する。

記

1	取得する財産の表示	組立式簡易トイレ	4 5 0 台
2	取 得 金 額	7 4 , 5 6 2 , 8 4 0 円	
3	契 約 の 方 法	指名競争入札	
4	取 得 先	釧路市北大通 8 丁目 1 番地 株式会社山一佐藤紙店 代表取締役 佐 藤 公 一 郎	

令和 7 年 6 月 1 2 日提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

(説明)

避難所環境整備事業に伴う組立式簡易トイレの取得に関し、釧路市財産条例第 2 条の規定に基づき議決を得たく、本案を提出するものである。

なお、組立式簡易トイレの仕様概要は、次のとおりである。

1	本体重量	1 9 kg
2	テント展開寸法	幅 1 , 2 0 0 mm 奥行き 1 , 2 0 0 mm 高さ 1 , 9 0 0 mm
3	トイレ展開寸法	幅 8 4 0 mm 奥行き 6 8 0 mm 高さ 7 4 0 mm
4	附 属 品	マンホールシューター、コンクリート・アスファル

ト兼用アンカー、プレート固定アンカー、土・砂用
アンカー、テント用ショルダー式収納袋

(参 考)

釧路市財産条例抜粋

(議 会 の 議 決 に 付 す べ き 財 産 の 取 得 又 は 処 分)

第 2 条 法 第 9 6 条 第 1 項 第 8 号 の 規 定 に よ り 議 会 の 議 決 に 付 さ な け れ ば な
ら ない 財 産 の 取 得 又 は 処 分 は 、 予 定 価 格 2 , 0 0 0 万 円 以 上 の 不 動 産 (土
地 に つ い て は 1 件 5 , 0 0 0 平 方 メ ー ト ル 以 上 の も の に 係 る も の に 限 る 。
) 若 し く は 動 産 の 買 入 れ 若 し く は 売 払 い 又 は 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権 の 買 入
れ 若 し く は 売 払 い と す る 。

議案第 6 6 号

財 産 取 得 の 件

市は、次のとおり財産を取得する。

記

- | | | |
|---|-----------|---------------------------------|
| 1 | 取得する財産の表示 | 釧路市立小・中・義務教育学校学習者用コンピュータ |
| | | 3,777台 |
| 2 | 取得金額 | 183,845,475円 |
| 3 | 契約の方法 | 一者随意契約 |
| 4 | 取得先 | 札幌市中央区大通西14丁目7番地
東日本電信電話株式会社 |
| | | 執行役員北海道事業部長 島 津 泰 |

令和7年6月12日提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

(説明)

市立小学校、中学校及び義務教育学校で使用する学習者用コンピュータの取得に関し、釧路市財産条例第2条の規定に基づき議決を得たく、本案を提出するものである。

なお、学習者用コンピュータの仕様概要は、次のとおりである。

- | | | |
|---|--------------|------------------------------|
| 1 | C P U | MediaTek Kompanio 520 (2GHz) |
| 2 | 主記憶装置 (メモリ) | 4 GB |
| 3 | 内蔵ハードディスク | 3 2 GB |
| 4 | オペレーティングシステム | ChromeOS |
| 5 | 画面 | 1 1 . 6 インチ タッチパネル |
| 6 | 形状 | コンバーチブル型 |

7 附属品 画面保護フィルム

議案第 6 7 号

工事請負契約の締結に関する件

釧路市防災行政無線（同報系）部分更新整備工事に関し、次により請負契約を締結する。

記

- | | | |
|---|-------------|--|
| 1 | 契 約 の 目 的 | 釧路市防災行政無線（同報系）部分更新整備工事 |
| 2 | 契 約 の 方 法 | 一般競争入札 |
| 3 | 契 約 金 額 | 3 1 9 , 0 0 0 , 0 0 0 円 |
| 4 | 契 約 の 相 手 方 | 釧路市星が浦大通 1 丁目 7 番 1 号
サンエス・マツダ・北電特定共同企業体
代表者 サンエス電気通信株式会社
代表取締役 宮 田 昌 利 |
| 5 | 工 期 | 契約の日から令和 8 年 3 月 1 8 日まで |

令和 7 年 6 月 1 2 日提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

（説明）

釧路市防災行政無線（同報系）部分更新整備工事に関し、議会の議決に付すべき契約に関する条例第 2 条の規定により議決を得たく、本案を提出するものである。

なお、工事の概要は、次のとおりである。

- 1 親局設備更新整備工事
親局設備（1 局）
- 2 中継局設備更新整備工事

中継局設備（３局）

３ 再送信子局設備更新整備工事

再送信子局設備（５局）

４ 遠隔制御装置設備更新整備工事

遠隔制御装置設備（４台）

５ 屋外拡声子局設備更新整備工事

屋外拡声子局設備（１局）

（参考）

議会の議決に付すべき契約に関する条例抜粋

（議会の議決）

第２条 地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第９６条第１項第５号の規定により議会の議決に付さなければならない契約は、予定価格１億５，０００万円以上の工事又は製造の請負とする。

議案第 6 8 号

工事請負契約の締結に関する件

星が浦川河川改修工事（１工区）に関し、次により請負契約を締結する。

記

- | | | |
|---|-------------|--|
| 1 | 契 約 の 目 的 | 星が浦川河川改修工事（１工区） |
| 2 | 契 約 の 方 法 | 一般競争入札 |
| 3 | 契 約 金 額 | 2 0 7 , 3 5 0 , 0 0 0 円 |
| 4 | 契 約 の 相 手 方 | 釧路市入江町 4 番 1 0 号
三ッ輪・沢田・坂野特定共同企業体
代表者 三ッ輪建設工業株式会社
代表取締役 高 橋 政 史 |
| 5 | 工 期 | 契約の日から令和 8 年 3 月 2 5 日まで |

令和 7 年 6 月 1 2 日提出

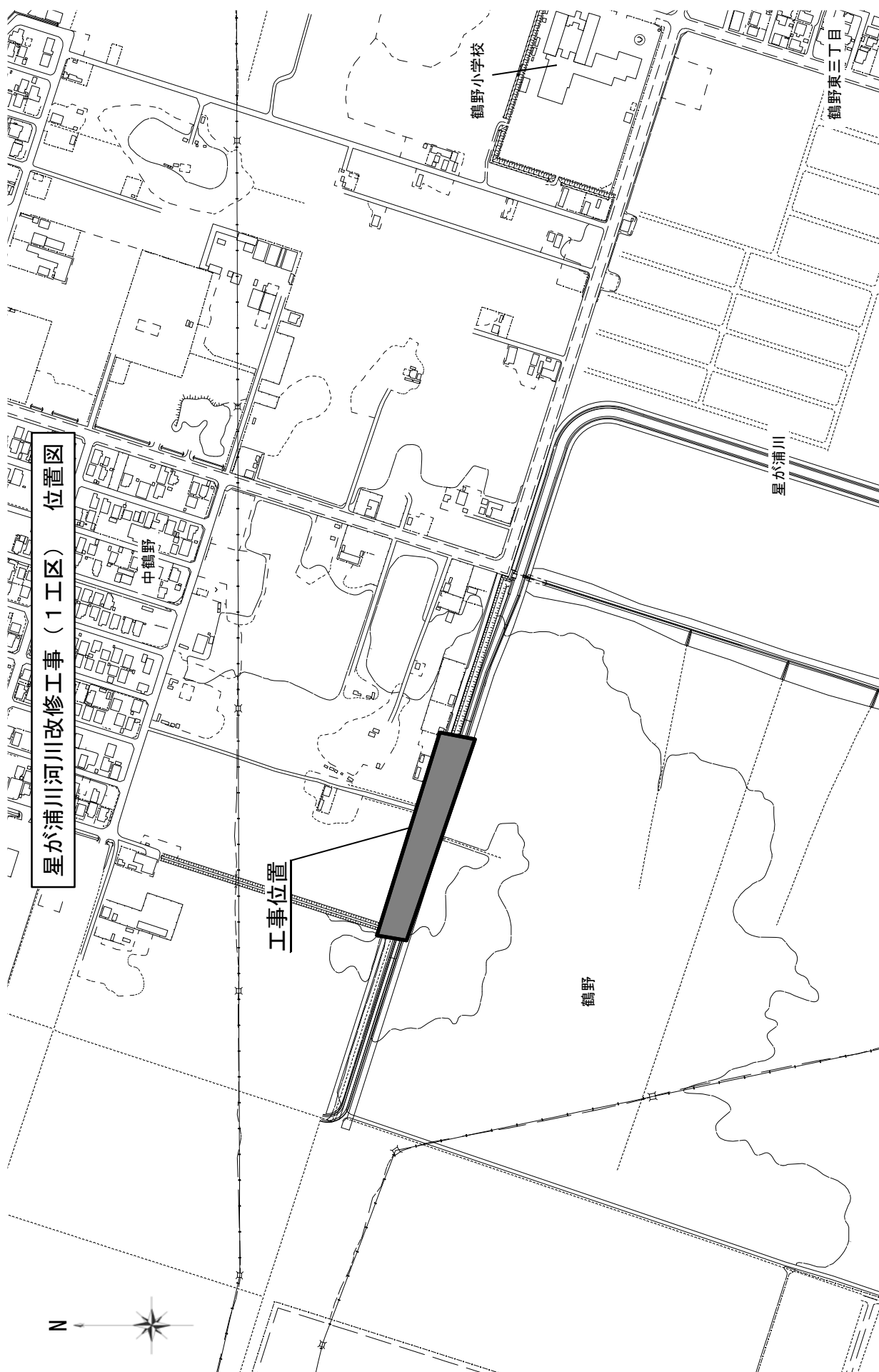
釧路市長 鶴 間 秀 典

（説明）

星が浦川河川改修工事（１工区）に関し、議会の議決に付すべき契約に関する条例第 2 条の規定により議決を得たく、本案を提出するものである。

なお、工事の概要は、次のとおりである。

- 1 準用河川星が浦川の河川改修工事
 - (1) 護 岸 工 大型積ブロック護岸（両岸） 2 4 1 . 1 7 m
 - (2) 河川土工 掘削土量 5 , 9 0 0 m³
 - (3) その他附帯工事
- 2 工事位置 釧路市鶴野 5 8 番 6 2 4 8 のうち、6 2 4 9、6 2 5 0 のうち、6 2 5 6 のうち



星が浦川河川改修工事（1工区）位置図

議案第 6 9 号

工事請負契約の締結に関する件

西消防署大楽毛支署・第 1 2 分団庁舎建築主体工事に関し、次により請負契約を締結する。

記

- | | | |
|---|-------------|---|
| 1 | 契 約 の 目 的 | 西消防署大楽毛支署・第 1 2 分団庁舎 建築主体工事 |
| 2 | 契 約 の 方 法 | 一般競争入札 |
| 3 | 契 約 金 額 | 1, 0 2 2, 7 8 0, 0 0 0 円 |
| 4 | 契 約 の 相 手 方 | 釧路市住之江町 1 2 番 1 7 号
村井・新太平洋・向陽特定共同企業体
代表者 村井建設株式会社
代表取締役 村 井 剛 大 |
| 5 | 工 期 | 契約の日から令和 9 年 8 月 3 1 日まで |

令和 7 年 6 月 1 2 日提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

(説明)

西消防署大楽毛支署・第 1 2 分団庁舎建築主体工事に関し、議会の議決に付すべき契約に関する条例第 2 条の規定により議決を得たく、本案を提出するものである。

なお、工事の概要は、次のとおりである。

1 建築工事

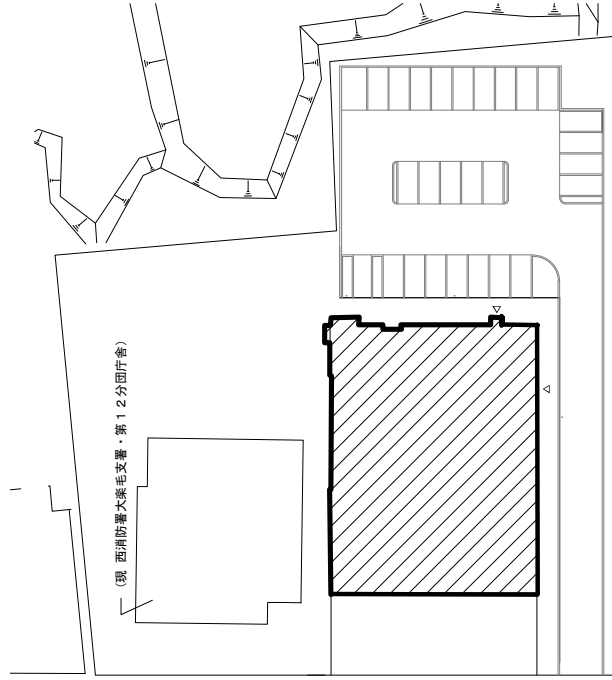
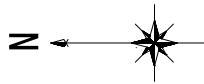
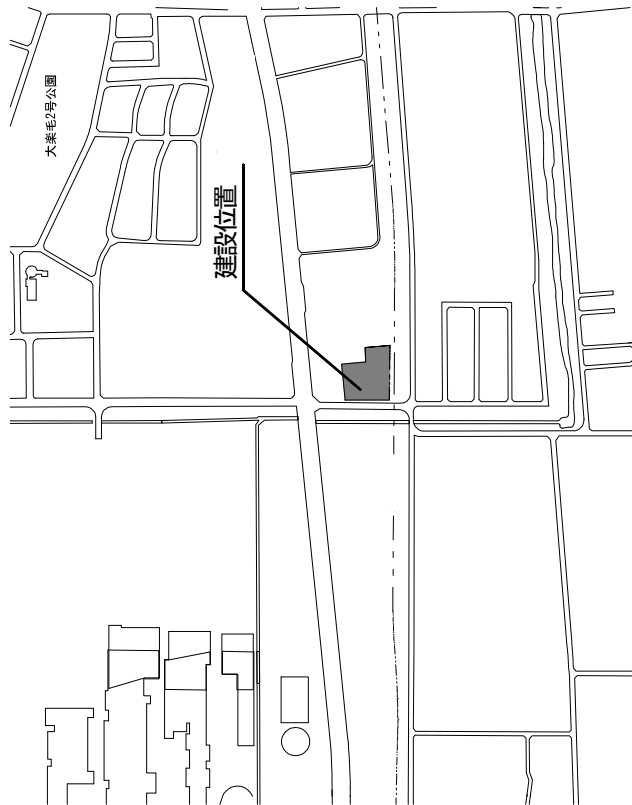
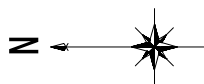
鉄筋コンクリート造 4 階建

延べ面積 2, 1 2 5 . 3 6 m²

1 階床面積	7 2 9 . 1 3 m ²
2 階床面積	4 3 3 . 3 3 m ²
3 階床面積	7 2 2 . 2 3 m ²
4 階床面積	2 4 0 . 6 7 m ²

風除室（２）、前室（４）、バリアフリースイレ（２）、便所（８）、
 収納（２）、消防隊仮眠室（７）、脱衣室（２）、浴室（２）、シャ
 ワー室、洗濯乾燥室、消防車庫、危険物庫、給油口室、工作室・倉庫、
 資機材乾燥室、防火衣ロッカー室、ホース収納庫、ホース乾燥塔、分
 団事務室、更衣室（２）、分団倉庫、分団車庫、消防事務室、トレー
 ニング室、食堂、厨房、タイヤ置場、書庫、物品庫、ブローアール室、避
 難場所（Ａ）、避難場所（Ｂ）、避難場所（Ｃ）、避難場所（Ｄ）、
 汚物庫（２）、備蓄庫（３）、授乳室、オイルタンク室（２）、機械
 室、無線機室・地域イントラネット交換機室、ホース巻上機械室、電
 気室・発電機室

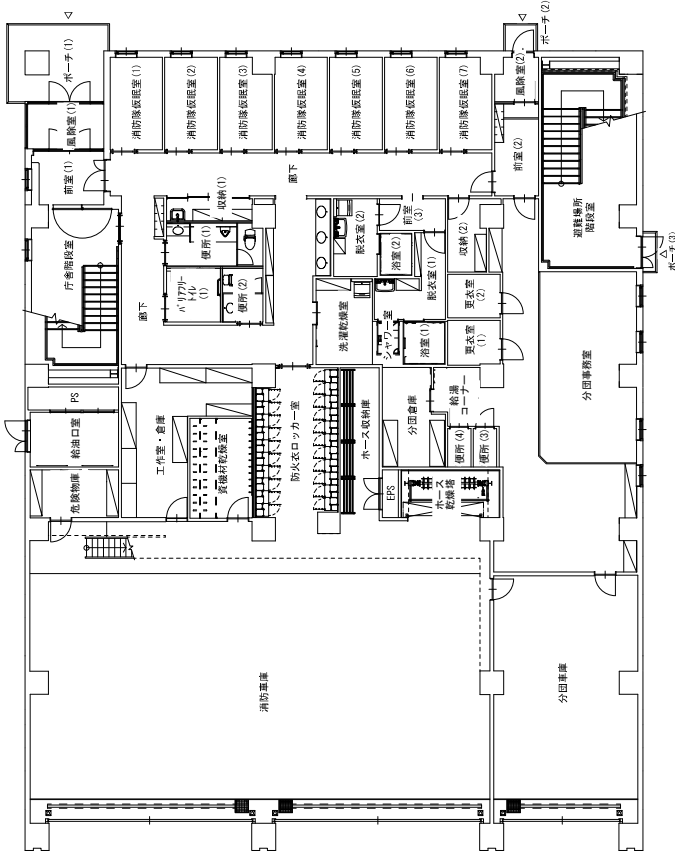
- 2 建築位置 釧路市大楽毛２丁目４番１のうち
- 3 別途工事 電気設備工事、機械設備工事、外構工事



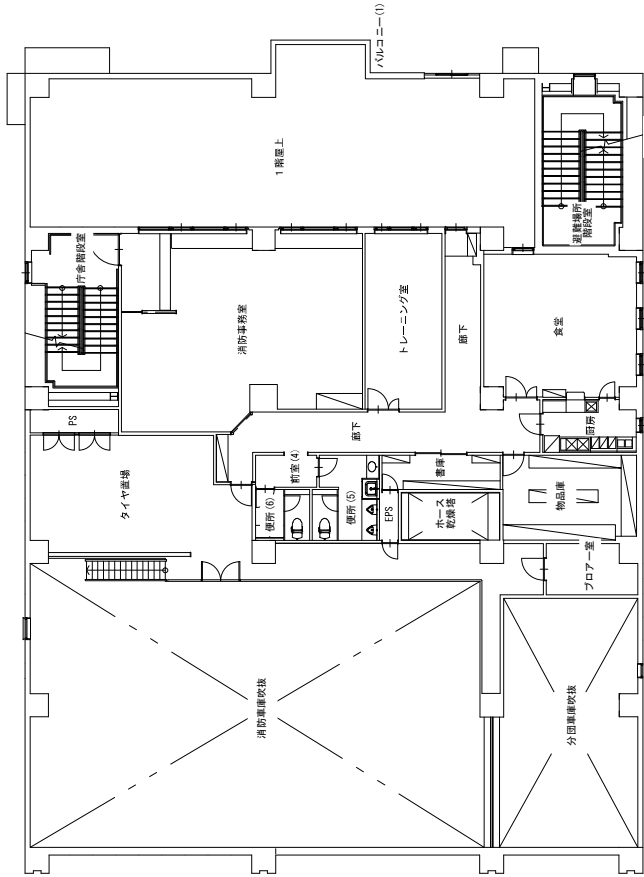
付近見取図

配置図

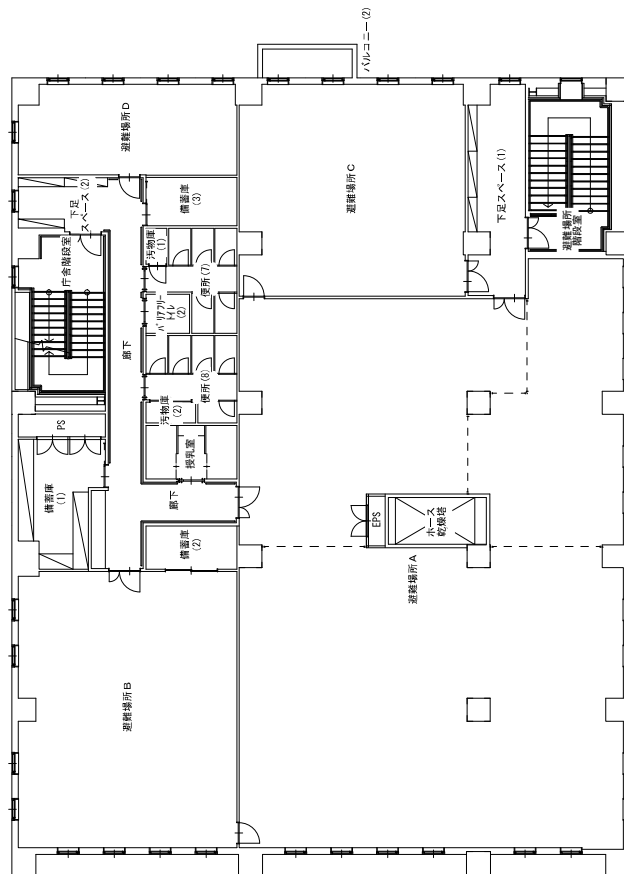
西消防署大楽毛支署・第12分団庁舎 建築主体工事



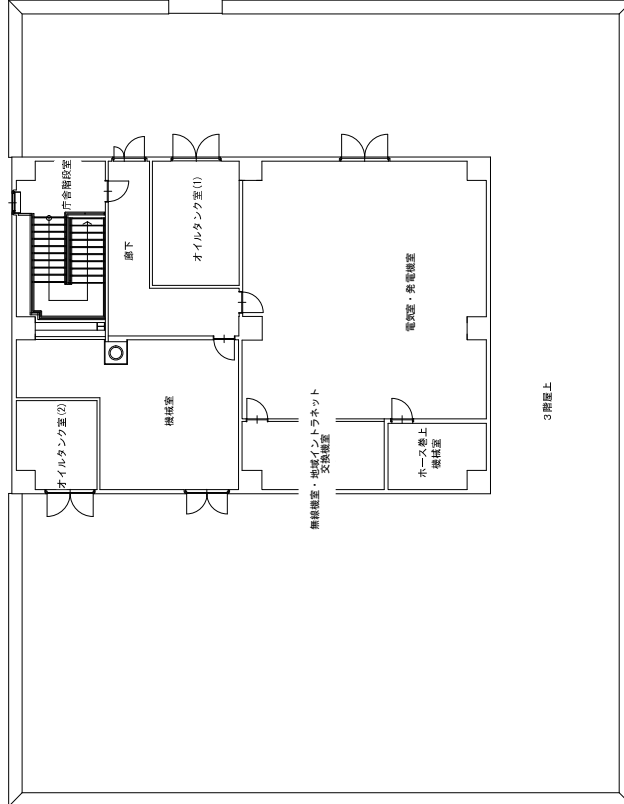
1階平面図



2階平面図



3階平面図



4階平面図

議案第 7 0 号

工事請負契約の締結に関する件

西消防署大楽毛支署・第 1 2 分団庁舎電気設備工事に關し、次により請負契約を締結する。

記

- | | | |
|---|-------------|---|
| 1 | 契 約 の 目 的 | 西消防署大楽毛支署・第 1 2 分団庁舎 電気設備工事 |
| 2 | 契 約 の 方 法 | 一般競争入札 |
| 3 | 契 約 金 額 | 2 2 6 , 0 5 0 , 0 0 0 円 |
| 4 | 契 約 の 相 手 方 | 釧路市材木町 9 番 3 0 号
マツダ・北電特定共同企業体
代表者 マツダ電気株式会社
代表取締役 松 田 有 律 香 |
| 5 | 工 期 | 契約の日から令和 9 年 8 月 3 1 日まで |

令和 7 年 6 月 1 2 日提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

(説明)

西消防署大楽毛支署・第 1 2 分団庁舎電気設備工事に關し、議会の議決に付すべき契約に関する条例第 2 条の規定により議決を得たく、本案を提出するものである。

なお、工事の概要は、次のとおりである。

- | | |
|-------------|----|
| (1) 電灯設備工事 | 一式 |
| (2) 動力設備工事 | 一式 |
| (3) 受変電設備工事 | 一式 |

(4) 電熱設備工事	一式
(5) 発電設備工事	一式
(6) 太陽光発電設備工事	一式
(7) 構内情報通信網設備工事	一式
(8) 構内交換設備工事	一式
(9) 拡声設備工事	一式
(10) 誘導支援設備工事	一式
(11) テレビ共同受信設備工事	一式
(12) 監視カメラ設備工事	一式
(13) 火災報知設備工事	一式
(14) 構内配電線路設備工事	一式
(15) 構内通信線路設備工事	一式
(16) 署所通信設備工事	一式

議案第 7 1 号

工事請負契約の締結に関する件

西消防署大楽毛支署・第 1 2 分団庁舎機械設備工事（その 1）に関し、次により請負契約を締結する。

記

- | | | |
|---|-------------|---|
| 1 | 契 約 の 目 的 | 西消防署大楽毛支署・第 1 2 分団庁舎 機械設備工事（その 1） |
| 2 | 契 約 の 方 法 | 一般競争入札 |
| 3 | 契 約 金 額 | 1 6 0 , 6 0 0 , 0 0 0 円 |
| 4 | 契 約 の 相 手 方 | 釧路市春採 5 丁目 1 6 番 1 7 号
太平洋設備株式会社
代表取締役 小茄子川 充 |
| 5 | 工 期 | 契約の日から令和 9 年 8 月 3 1 日まで |

令和 7 年 6 月 1 2 日提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

（説明）

西消防署大楽毛支署・第 1 2 分団庁舎機械設備工事（その 1）に関し、議会の議決に付すべき契約に関する条例第 2 条の規定により議決を得たく、本案を提出するものである。

なお、工事の概要は、次のとおりである。

- | | |
|--------------|----|
| (1) 暖房設備工事 | 一式 |
| (2) 給油設備工事 | 一式 |
| (3) 自動制御設備工事 | 一式 |

議案第 7 2 号

工事請負契約の締結に関する件

大楽毛学園・大楽毛児童センター建築主体工事に關し、次により請負契約を締結する。

記

- | | | |
|---|-------------|---|
| 1 | 契 約 の 目 的 | 大楽毛学園・大楽毛児童センター建築主体工事 |
| 2 | 契 約 の 方 法 | 一般競争入札 |
| 3 | 契 約 金 額 | 1,532,300,000円 |
| 4 | 契 約 の 相 手 方 | 釧路市若松町6番2号
坂野・葵・丸彦渡辺特定共同企業体
代表者 坂野建設株式会社
代表取締役 坂 野 賀 孝 |
| 5 | 工 期 | 契約の日から令和9年12月10日まで |

令和7年6月12日提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

(説明)

大楽毛学園・大楽毛児童センター建築主体工事に關し、議会の議決に付すべき契約に関する条例第2条の規定により議決を得たく、本案を提出するものである。

なお、工事の概要は、次のとおりである。

1 増築工事

(1) 増築棟

鉄筋コンクリート造3階PH1階建

延べ面積 2,057.24㎡

1 階床面積 6 7 5 . 0 8 m²

2 階床面積 6 7 5 . 0 8 m²

3 階床面積 6 7 5 . 0 8 m²

P H 階床面積 3 2 . 0 0 m²

風除室（3）、事務室、静養室、放課後児童クラブ室、図書室（2）、集会室、備品庫、物品庫（6）、便所（8）、バリアフリースイレ（4）、清掃用具庫、遊戯室、器具庫（2）、収納庫、交流室、生徒会室、特別支援教室（4）、多目的室、サブアリーナ

(2) 渡り廊下棟

鉄骨造 3 階建

延べ面積 4 9 . 9 2 m²

1 階床面積 1 6 . 6 4 m²

2 階床面積 1 6 . 6 4 m²

3 階床面積 1 6 . 6 4 m²

(3) 物置棟

鉄骨造平家建

延べ面積 5 2 . 6 7 m²

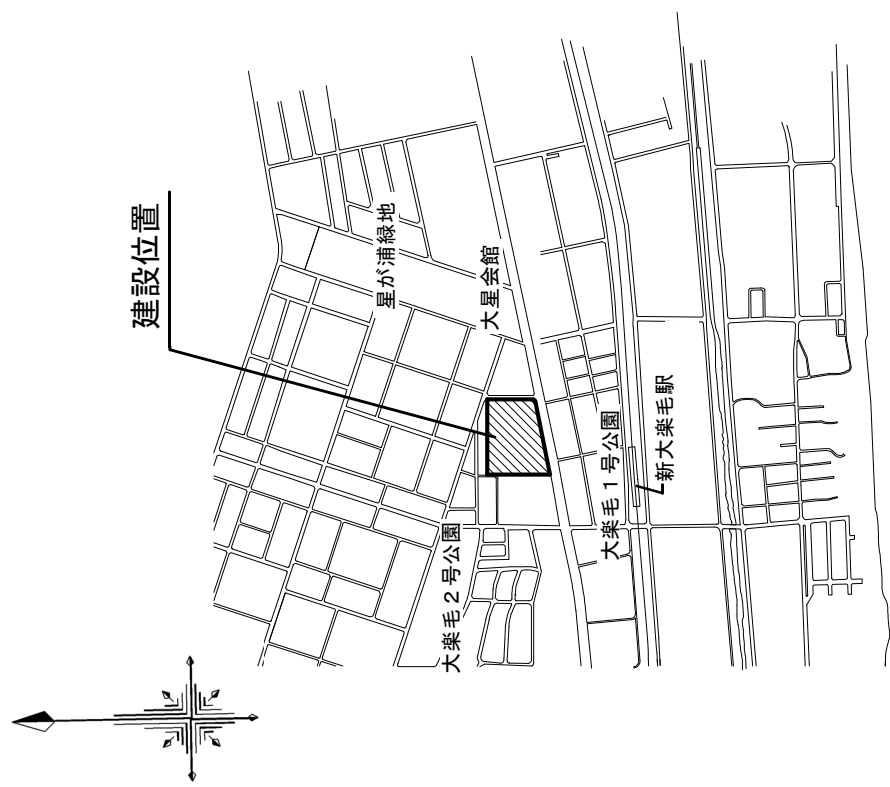
2 改修工事

間仕切り改修、バスケットゴール改修

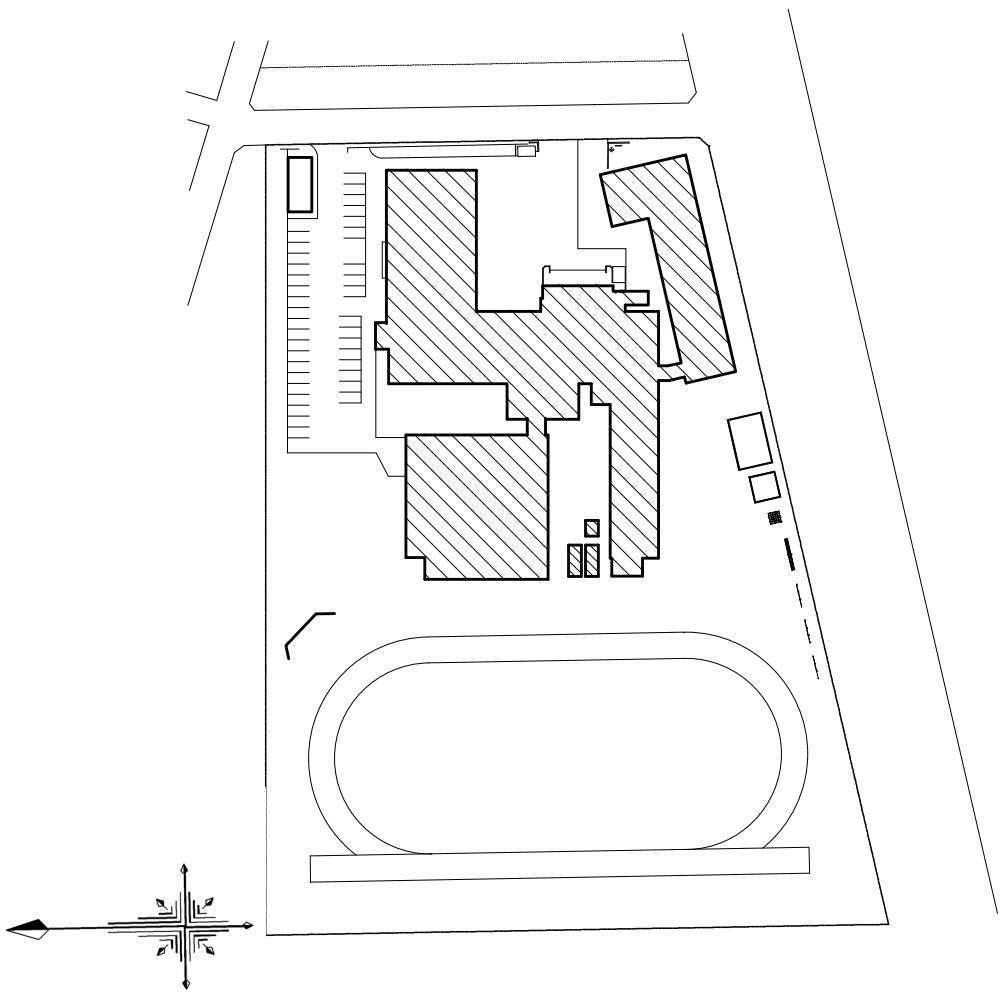
3 所在地 釧路市大楽毛 1 丁目 1 0 番 1 号

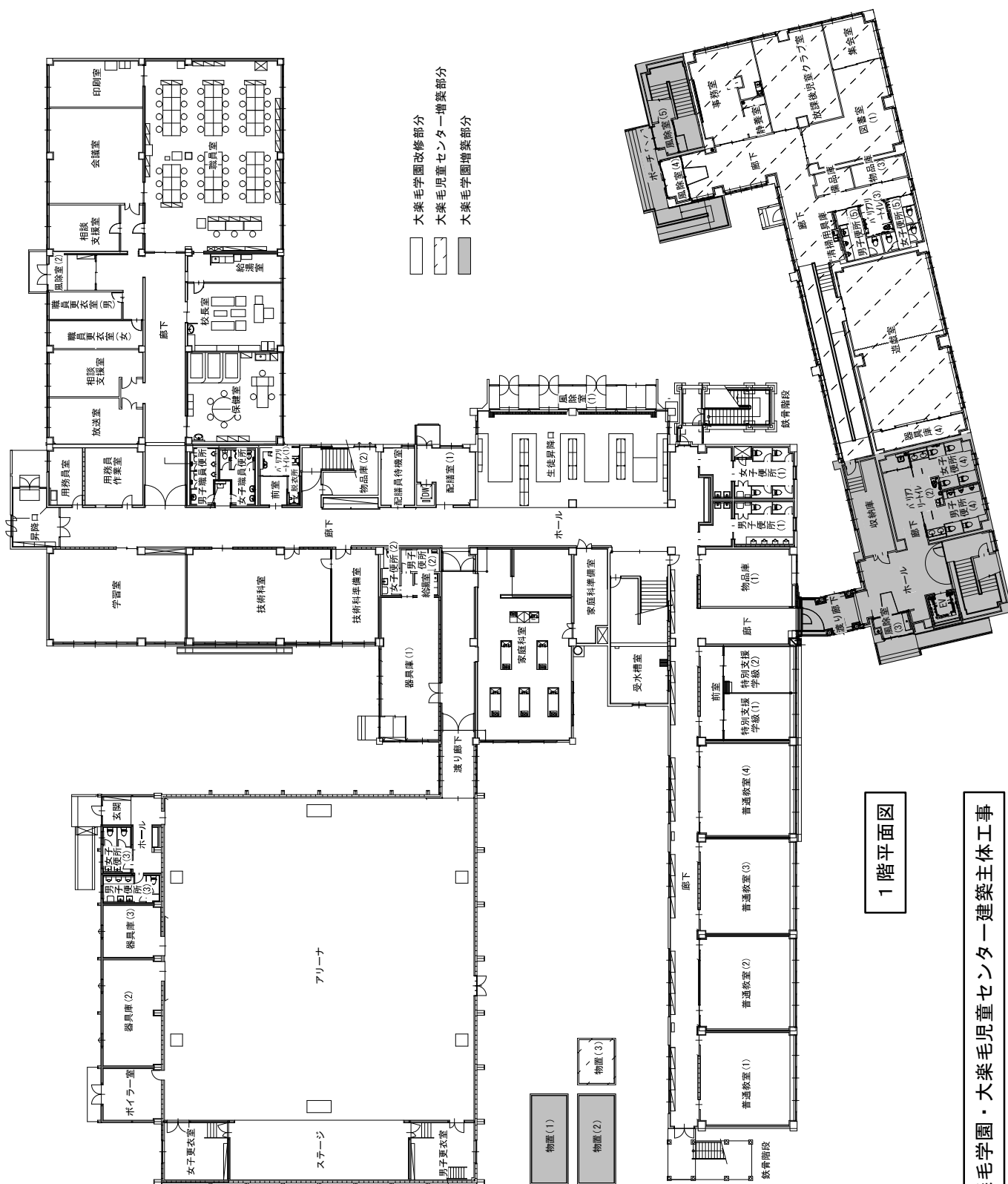
4 別途工事 電気設備工事、管設備工事

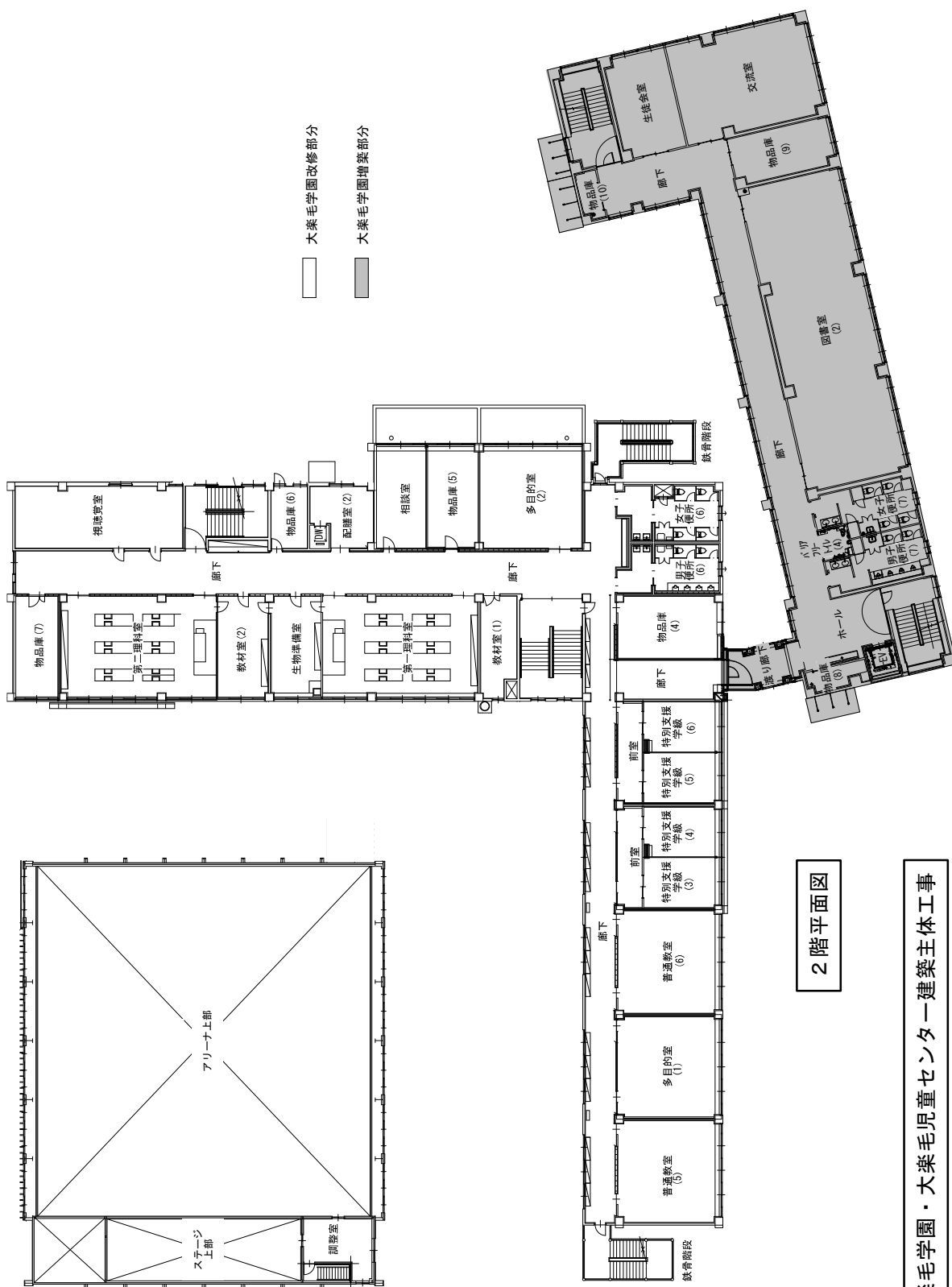
付近見取図

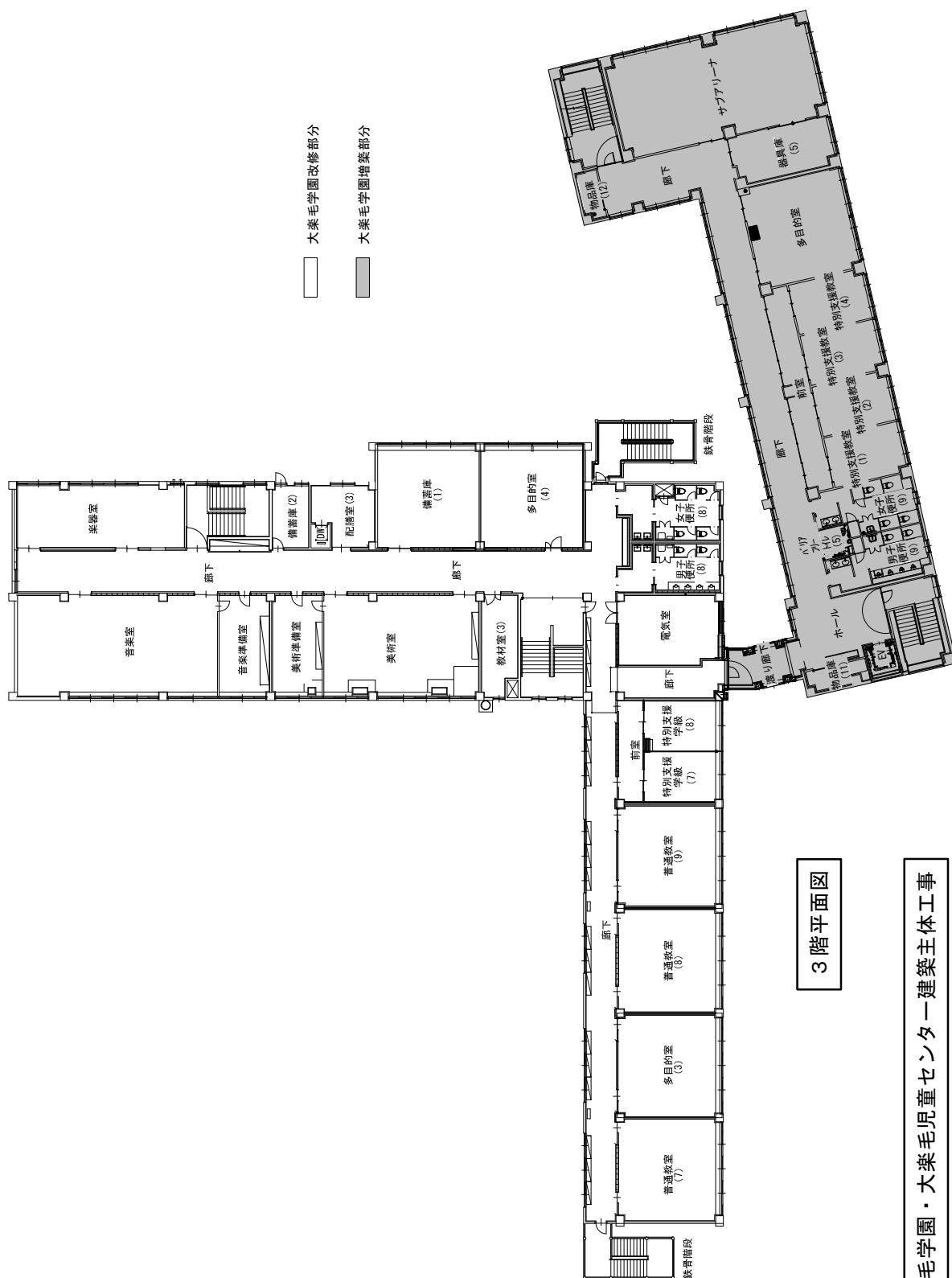


配置図



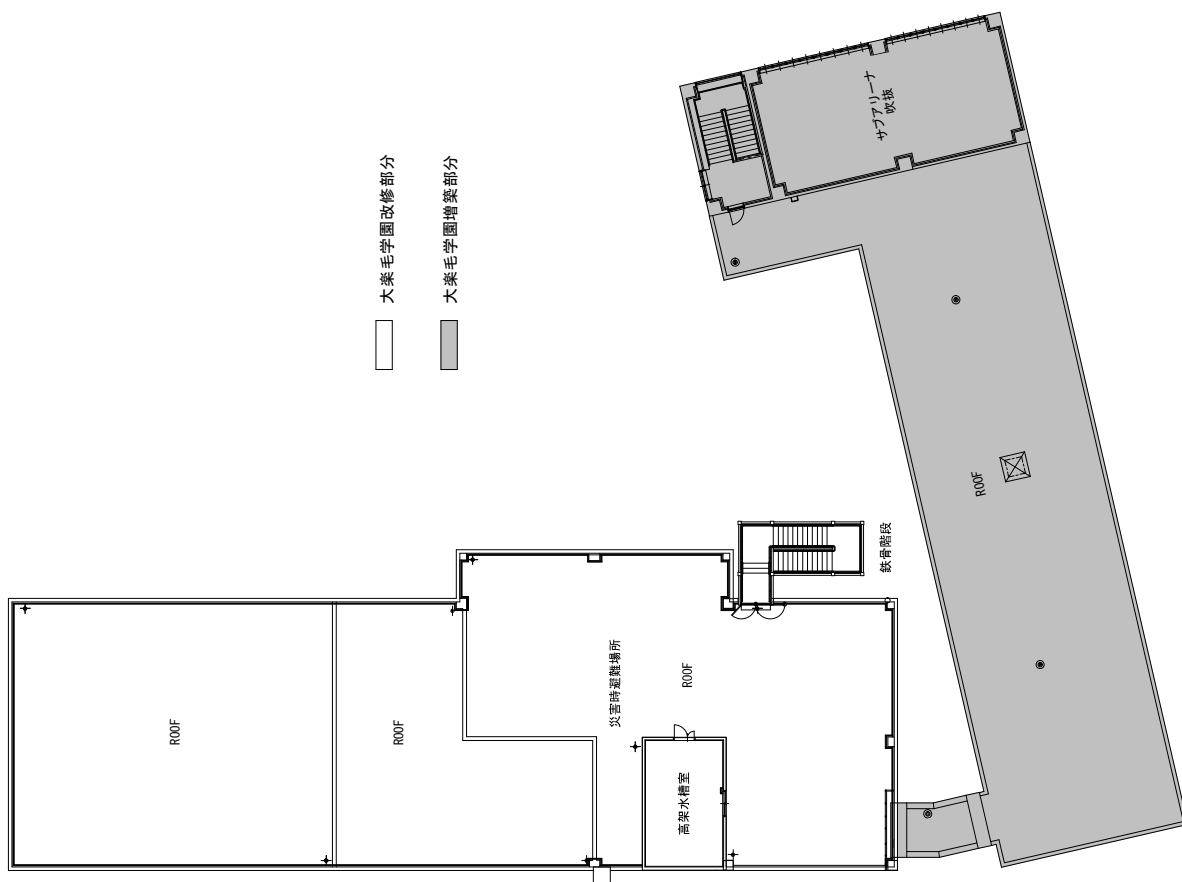






3階平面図

大楽毛学園・大楽毛児童センター—建築主体工事



PH階平面図

大楽毛学園・大楽毛児童センター建築主体工事

議案第 73 号

工事請負契約の締結に関する件

大楽毛学園・大楽毛児童センター電気設備工事に關し、次により請負契約を締結する。

記

- | | | |
|---|--------|--|
| 1 | 契約の目的 | 大楽毛学園・大楽毛児童センター電気設備工事 |
| 2 | 契約の方法 | 一般競争入札 |
| 3 | 契約金額 | 159,500,000円 |
| 4 | 契約の相手方 | 釧路市入江町6番9号
共成・釧路電工特定共同企業体
代表者 共成電気株式会社
代表取締役 青田博文 |
| 5 | 工期 | 契約の日から令和9年12月10日まで |

令和7年6月12日提出

釧路市長 鶴間秀典

(説明)

大楽毛学園・大楽毛児童センター電気設備工事に關し、議会の議決に付すべき契約に関する条例第2条の規定により議決を得たく、本案を提出するものである。

なお、工事の概要は、次のとおりである。

- | | | |
|---|------------|----|
| 1 | 増築棟 | |
| | (1) 幹線設備工事 | 一式 |
| | (2) 電灯設備工事 | 一式 |
| | (3) 動力設備工事 | 一式 |

- | | |
|-----------------|----|
| (4) 受変電設備工事 | 一式 |
| (5) 構内情報通信網設備工事 | 一式 |
| (6) 火災報知設備工事 | 一式 |

2 改修棟

- | | |
|-----------------|----|
| (1) 幹線設備工事 | 一式 |
| (2) 電灯設備工事 | 一式 |
| (3) 動力設備工事 | 一式 |
| (4) 受変電設備工事 | 一式 |
| (5) 構内情報通信網設備工事 | 一式 |
| (6) 火災報知設備工事 | 一式 |
| (7) 防火戸設備工事 | 一式 |

議案第 7 4 号

工事請負契約の締結に関する件

音別義務教育学校建築主体工事に關し、次により請負契約を締結する。

記

- | | | |
|---|-------------|---|
| 1 | 契 約 の 目 的 | 音別義務教育学校建築主体工事 |
| 2 | 契 約 の 方 法 | 一般競争入札 |
| 3 | 契 約 金 額 | 1, 3 1 7, 8 0 0, 0 0 0 円 |
| 4 | 契 約 の 相 手 方 | 釧路市住之江町 2 番 7 号
タカオ・松井・萬木特定共同企業体
代表者 タカオ工業株式会社
代表取締役 池 田 優 |
| 5 | 工 期 | 契約の日から令和 8 年 9 月 3 0 日まで |

令和 7 年 6 月 1 2 日提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

(説明)

音別義務教育学校建築主体工事に關し、議会の議決に付すべき契約に関する条例第 2 条の規定により議決を得たく、本案を提出するものである。

なお、工事の概要は、次のとおりである。

1 増築工事

(1) 校舎棟

鉄筋コンクリート造 2 階建

延べ面積 1, 2 5 4 . 6 0 m²

1 階床面積 6 2 7 . 3 0 m²

2 階床面積 6 2 7 . 3 0 m²

普通教室（９）、特別支援教室（４）、配膳室（２）、便所（４）、
バリアフリースイレ（２）、物品庫（４）

(2) 屋内体育館棟

鉄骨造平家建

延べ面積 4 0 . 0 0 m²

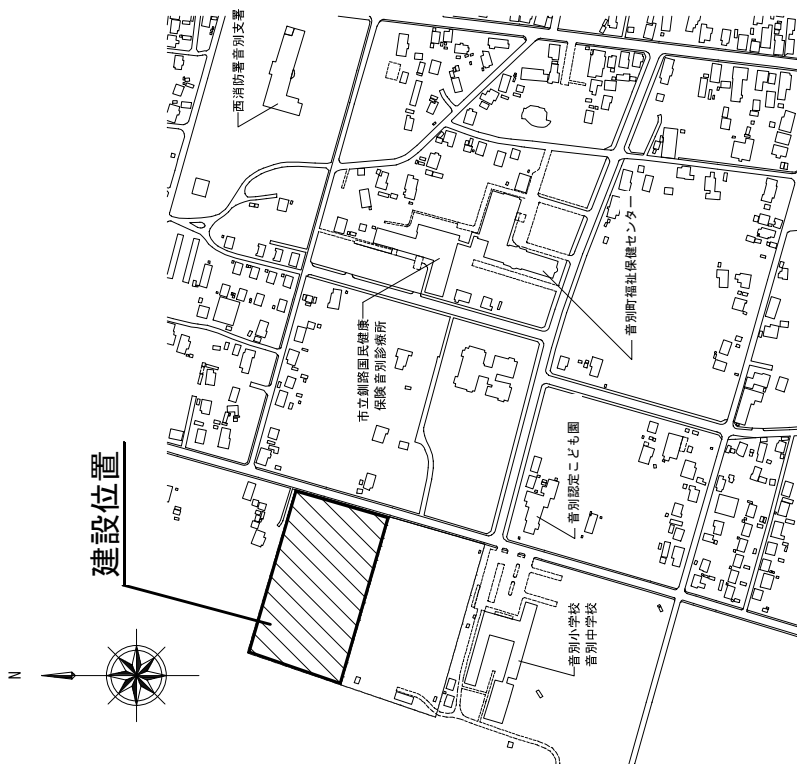
器具庫

2 改修工事

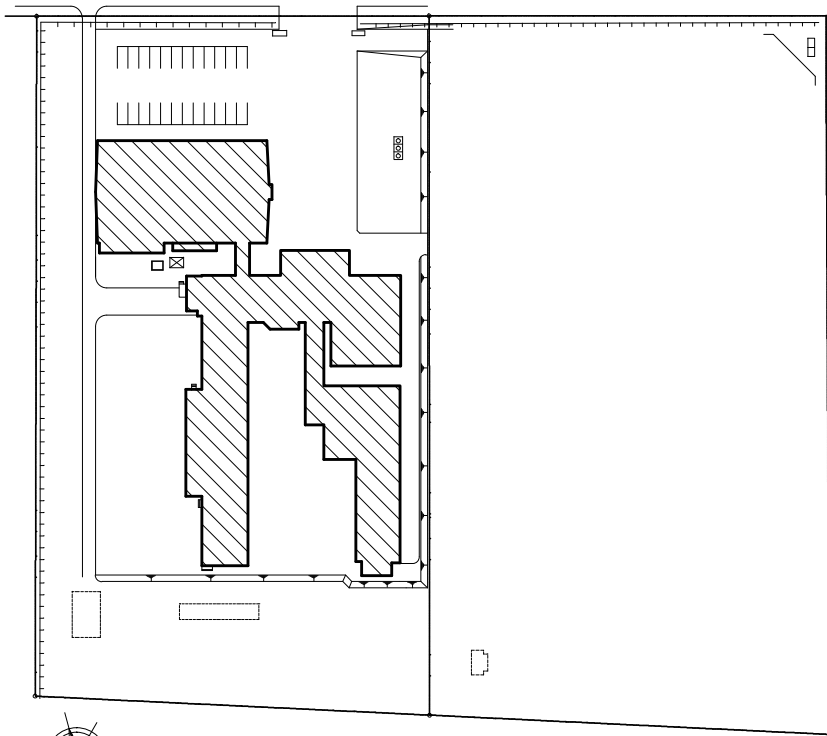
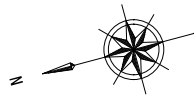
外壁塗装、サッシ改修、屋上防水改修、間仕切り改修、バスケットゴ
ール改修

3 所在地 釧路市音別町中園 2 丁目 2 番地

4 別途工事 電気設備工事、管設備工事

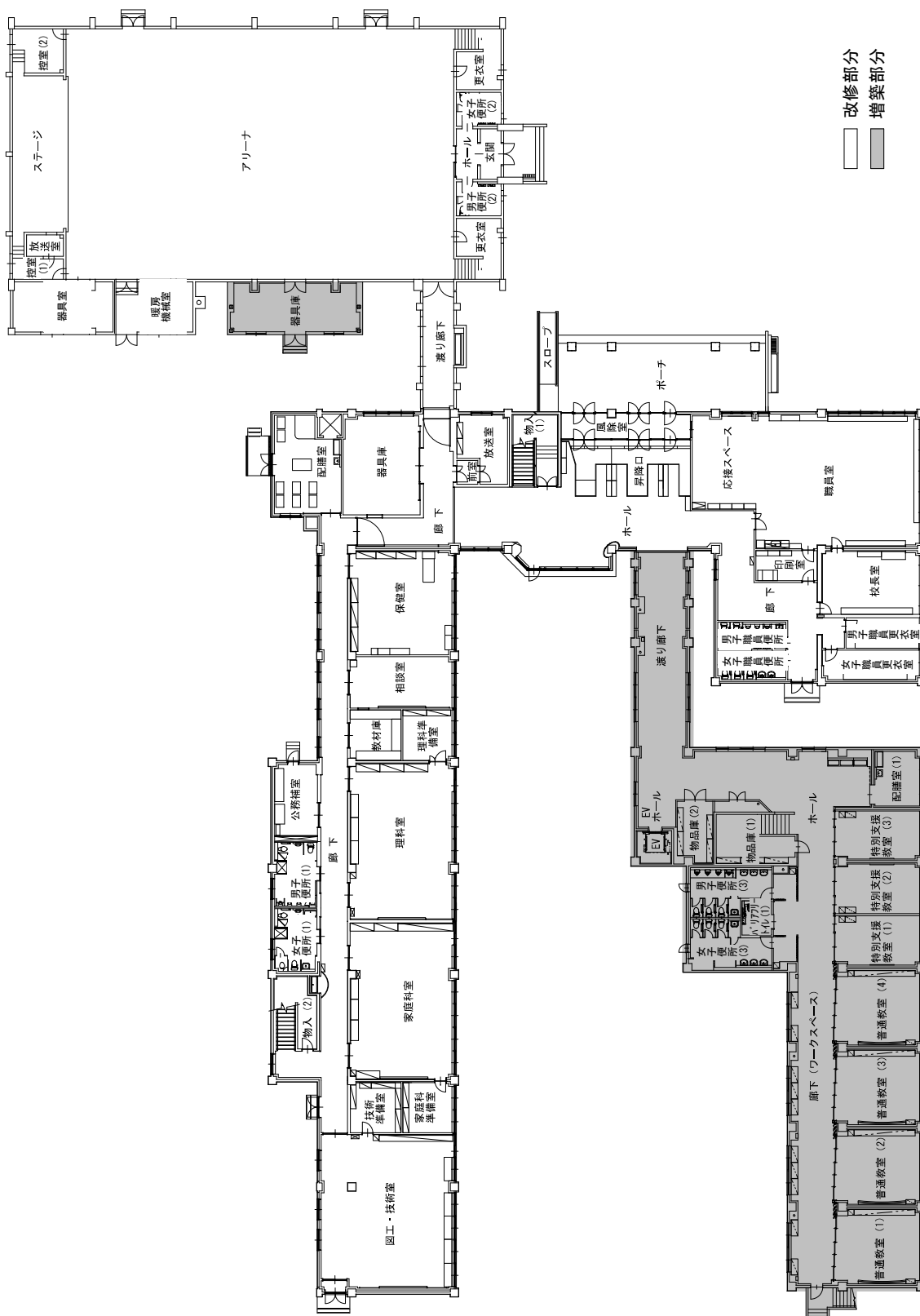


建設位置

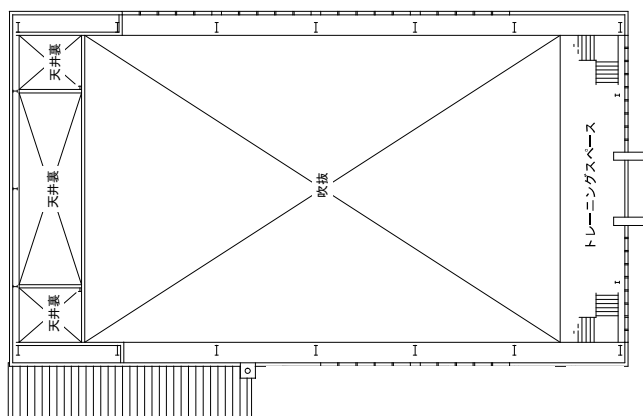


配置図

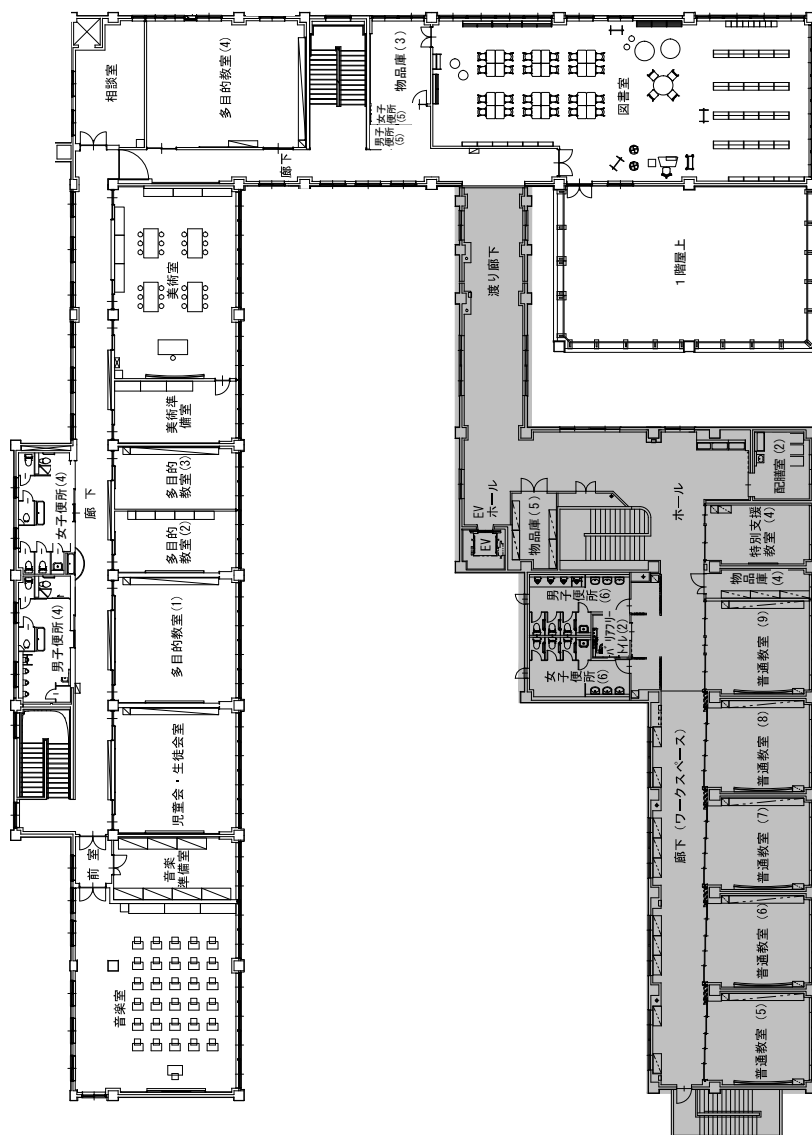
付近見取図



音別義務教育学校建築主体工事



改修部分
 増築部分



2階平面図

音別義務教育学校建築主体工事

議案第 75 号

工事請負契約の締結に関する件

音別義務教育学校電気設備工事に関し、次により請負契約を締結する。

記

- | | | |
|---|-------------|--|
| 1 | 契 約 の 目 的 | 音別義務教育学校電気設備工事 |
| 2 | 契 約 の 方 法 | 一般競争入札 |
| 3 | 契 約 金 額 | 228,360,000円 |
| 4 | 契 約 の 相 手 方 | 釧路市入江町8番19号
東興・三東特定共同企業体
代表者 株式会社東興電気工業
代表取締役 東 堂 光 春 |
| 5 | 工 期 | 契約の日から令和8年9月30日まで |

令和7年6月12日提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

(説明)

音別義務教育学校電気設備工事に関し、議会の議決に付すべき契約に関する条例第2条の規定により議決を得たく、本案を提出するものである。

なお、工事の概要は、次のとおりである。

- | | | |
|-----|-------------|----|
| 1 | 増築棟 | |
| (1) | 幹線設備工事 | 一式 |
| (2) | 電灯設備工事 | 一式 |
| (3) | 動力設備工事 | 一式 |
| (4) | 受変電設備工事 | 一式 |
| (5) | 構内情報通信網設備工事 | 一式 |

(6) 火災報知設備工事 一式

2 改修棟

(1) 電灯設備工事 一式

(2) 幹線設備工事 一式

(3) 動力設備工事 一式

(4) 受変電設備工事 一式

(5) 構内情報通信網設備工事 一式

(6) 火災報知設備工事 一式

(7) 防火戸設備工事 一式

議案第 76 号

工事請負契約の締結に関する件

音別義務教育学校管設備工事に關し、次により請負契約を締結する。

記

- | | | |
|---|-------------|---|
| 1 | 契 約 の 目 的 | 音別義務教育学校管設備工事 |
| 2 | 契 約 の 方 法 | 一般競争入札 |
| 3 | 契 約 金 額 | 148,940,000 円 |
| 4 | 契 約 の 相 手 方 | 釧路市鳥取大通3丁目21番27号
大同・山田特定共同企業体
代表者 大同工業株式会社
代表取締役 板 井 進 |
| 5 | 工 期 | 契約の日から令和8年9月30日まで |

令和7年6月12日提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

(説明)

音別義務教育学校管設備工事に關し、議会の議決に付すべき契約に関する
条例第2条の規定により議決を得たく、本案を提出するものである。

なお、工事の概要は、次のとおりである。

- | | | |
|-----|------------|----|
| 1 | 増築棟 | |
| (1) | 給水設備工事 | 一式 |
| (2) | 排水設備工事 | 一式 |
| (3) | 給湯設備工事 | 一式 |
| (4) | 衛生器具設備工事 | 一式 |
| (5) | プロパンガス設備工事 | 一式 |

- | | |
|------------|----|
| (6) 消火設備工事 | 一式 |
| (7) 暖房設備工事 | 一式 |
| (8) 換気設備工事 | 一式 |

2 改修棟

- | | |
|----------------|----|
| (1) 給水設備工事 | 一式 |
| (2) 排水設備工事 | 一式 |
| (3) 給湯設備工事 | 一式 |
| (4) 衛生器具設備工事 | 一式 |
| (5) プロパンガス設備工事 | 一式 |
| (6) 消火設備工事 | 一式 |
| (7) 暖房設備工事 | 一式 |
| (8) 換気設備工事 | 一式 |

議案第 7 7 号

工事請負契約の締結に関する件

令和 7 年度公営住宅等解体工事（美原団地 M 3 ・ 4 ）に関し、次により請負契約を締結する。

記

- | | | |
|---|-------------|---|
| 1 | 契 約 の 目 的 | 令和 7 年度公営住宅等解体工事（美原団地 M 3 ・ 4 ） |
| 2 | 契 約 の 方 法 | 一般競争入札 |
| 3 | 契 約 金 額 | 1 8 2 , 6 0 0 , 0 0 0 円 |
| 4 | 契 約 の 相 手 方 | 釧路市住之江町 2 番 7 号
タカオ工業株式会社
代表取締役 池 田 優 |
| 5 | 工 期 | 契約の日から令和 8 年 3 月 1 0 日まで |

令和 7 年 6 月 1 2 日提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

（説明）

令和 7 年度公営住宅等解体工事（美原団地 M 3 ・ 4 ）に関し、議会の議決に付すべき契約に関する条例第 2 条の規定により議決を得たく、本案を提出するものである。

なお、工事の概要は、次のとおりである。

1 解体工事

(1) 美原公営住宅 M 3

鉄筋コンクリート造 5 階建

1 棟 5 0 戸

延べ面積 3, 205. 84 m²

(2) 美原公営住宅M4及び美原寡婦住宅M4

鉄筋コンクリート造5階建

1棟30戸

延べ面積 1, 774. 07 m²

2 解体位置 釧路市美原2丁目6番



位置図

令和7年度公営住宅等解体工事（美原団地M3・4）

議案第 78 号

工事請負契約の締結に関する件

釧路市学校給食センター解体工事に関し、次により請負契約を締結する。

記

- | | | |
|---|-------------|---|
| 1 | 契 約 の 目 的 | 釧路市学校給食センター解体工事 |
| 2 | 契 約 の 方 法 | 一般競争入札 |
| 3 | 契 約 金 額 | 239,800,000円 |
| 4 | 契 約 の 相 手 方 | 釧路市材木町15番17号
葵・北東特定共同企業体
代表者 葵建設株式会社
代表取締役社長 大 水 賢 一 |
| 5 | 工 期 | 契約の日から令和8年2月27日まで |

令和7年6月12日提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

(説明)

釧路市学校給食センター解体工事に関し、議会の議決に付すべき契約に関する条例第2条の規定により議決を得たく、本案を提出するものである。

なお、工事の概要は、次のとおりである。

1 解体工事

(1) 旧釧路市小学校給食センター

鉄骨造一部木造2階建

延べ面積 1,590.22㎡

(2) 旧釧路市中学校給食センター

鉄骨造2階建

延べ面積 1, 359. 12 m²

(3) 排水処理施設 (1)

鉄筋コンクリート造平家建

延べ面積 7. 55 m²

(4) 排水処理施設 (2)

コンクリートブロック造平家建

延べ面積 24. 75 m²

(5) プロパン庫

コンクリートブロック造平家建

延べ面積 14. 89 m²

2 解体位置 釧路市貝塚3丁目7番22号

3 別途工事 外構工事



位置図

釧路市学校給食センター解体工事

議案第 79 号

工事請負契約の締結に関する件

旧図書館解体工事に関し、次により請負契約を締結する。

記

- | | | |
|---|-------------|---|
| 1 | 契 約 の 目 的 | 旧図書館解体工事 |
| 2 | 契 約 の 方 法 | 一般競争入札 |
| 3 | 契 約 金 額 | 2 1 5 , 0 5 0 , 0 0 0 円 |
| 4 | 契 約 の 相 手 方 | 釧路市春採 6 丁目 1 番 5 号
宮脇・浅利特定共同企業体
代表者 宮脇土建株式会社
代表取締役 濁 沼 英 一 |
| 5 | 工 期 | 契約の日から令和 8 年 3 月 1 8 日まで |

令和 7 年 6 月 1 2 日提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

(説明)

旧図書館解体工事に関し、議会の議決に付すべき契約に関する条例第 2 条の規定により議決を得たく、本案を提出するものである。

なお、工事の概要は、次のとおりである。

1 解体工事

鉄筋コンクリート造地下 1 階地上 4 階 P H 1 階建

延べ面積 3 , 0 2 8 . 3 6 m²

2 解体位置 釧路市幣舞町 4 番 6 号



位置図

旧図書館解体工事

議案第 8 0 号

工事請負契約の締結に関する件

旧青少年科学館解体工事に關し、次により請負契約を締結する。

記

- | | | |
|---|-------------|--|
| 1 | 契 約 の 目 的 | 旧青少年科学館解体工事 |
| 2 | 契 約 の 方 法 | 一般競争入札 |
| 3 | 契 約 金 額 | 1 5 2 , 9 0 0 , 0 0 0 円 |
| 4 | 契 約 の 相 手 方 | 釧路市住之江町 8 番 7 号
萬木建設株式会社
代表取締役 漆 崎 要 |
| 5 | 工 期 | 契約の日から令和 8 年 3 月 1 2 日まで |

令和 7 年 6 月 1 2 日提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

(説明)

旧青少年科学館解体工事に關し、議会の議決に付すべき契約に関する条例第 2 条の規定により議決を得たく、本案を提出するものである。

なお、工事の概要は、次のとおりである。

1 解体工事

(1) 旧青少年科学館

鉄筋コンクリート造 2 階建 P H 2 階建

延べ面積 2 , 0 8 6 . 5 8 m²

(2) 収蔵庫

木造平家建

延べ面積 6 3 . 1 8 m²

2 解体位置 釧路市春湖台 1 番 7 号



位置図

旧青少年科学館解体工事

議案第 8 1 号

区域外における公の施設の設置に関する協議の件

市は、白糠町に公の施設を設置することについて、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 3 の規定に基づき、次のとおり白糠町と協議する。

記

- | | | |
|---|-----------|--|
| 1 | 設置する公の施設 | 釧路市音別地区コミュニティバス |
| 2 | 設 置 の 目 的 | 音別地区（合併（平成 1 7 年 1 0 月 1 1 日の 3 市町の合併をいう。）前の音別町の区域をいう。）における地域住民の交通手段を確保するため |
| 3 | 設 置 の 場 所 | 白糠郡白糠町東 1 条南 1 丁目 3 0 0 番地 1 から
釧路市音別町との境界までの道道白糠停車場線
及び国道 3 8 号沿線

（別紙図面参照） |
| 4 | 使 用 の 条 件 | 釧路市音別地区コミュニティバス事業に関する
条例（令和元年釧路市条例第 1 8 号）及び釧路
市音別地区コミュニティバス事業に関する条例
施行規則（令和元年釧路市規則第 9 号）の定め
るところによる。ただし、白糠町の区域内で乗
車し、かつ、降車する者は使用できないものと
する。 |
| 5 | 経 費 の 負 担 | この公の施設の運行に要する経費は、釧路市が
負担するものとする。 |

令和 7 年 6 月 1 2 日提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

(説明)

釧路市音別地区コミュニティバスに係る運行区間の起点を白糠駅とすることに伴い、白糠町の区域内に公の施設を設置するため、同町と協議することについて、地方自治法第244条の3の規定に基づき議決を得たく、本案を提出するものである。

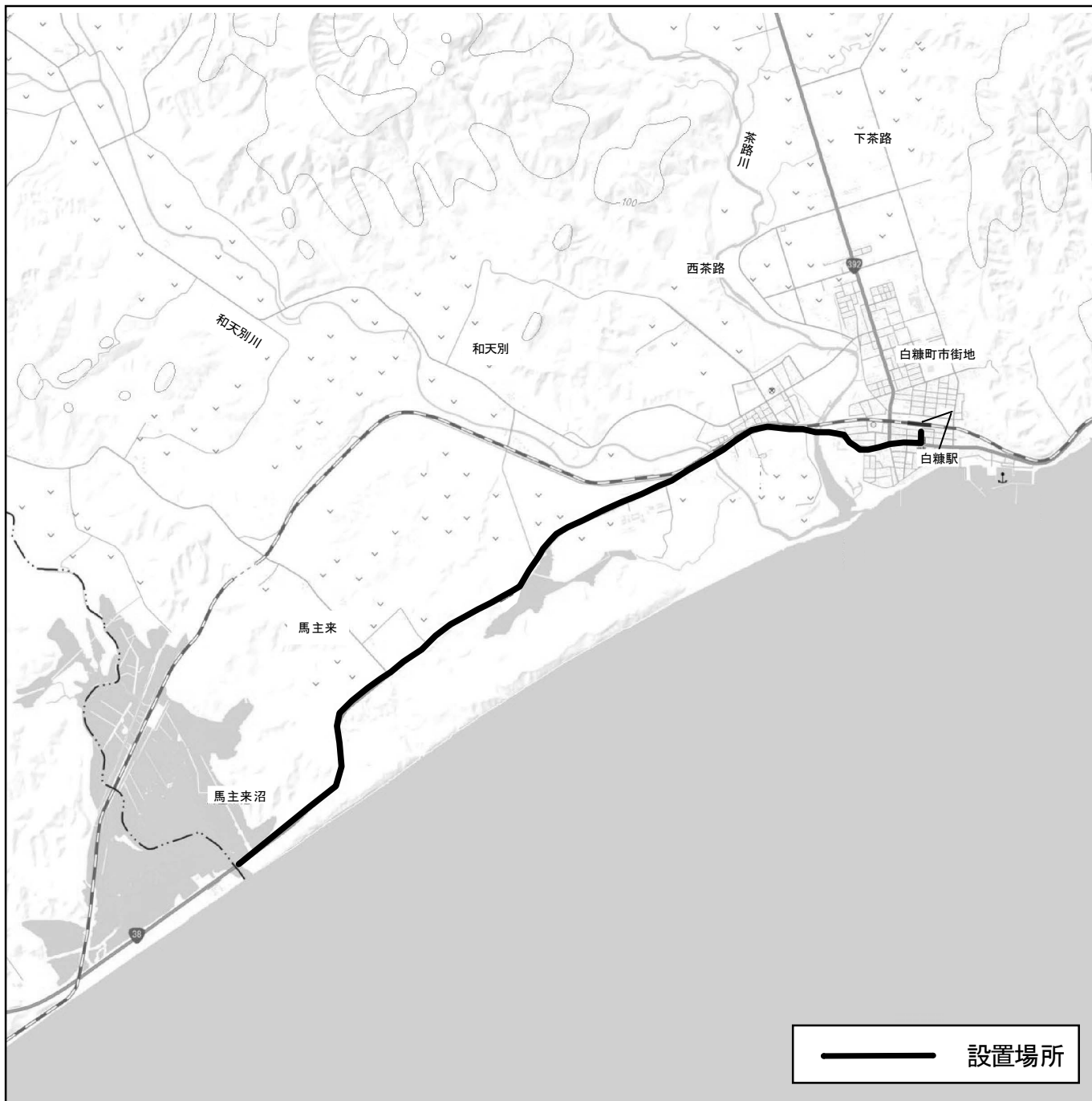
(参考)

地方自治法抜粋

(公の施設の区域外設置及び他の団体の公の施設の利用)

- 第244条の3 普通地方公共団体は、その区域外においても、また、関係普通地方公共団体との協議により、公の施設を設けることができる。
- 2 普通地方公共団体は、他の普通地方公共団体との協議により、当該他の普通地方公共団体の公の施設を自己の住民の利用に供させることができる。
- 3 前2項の協議については、関係普通地方公共団体の議会の議決を経なければならない。

釧路市音別地区コミュニティバス路線設置場所



議案第 8 2 号

固定資産評価員の選任について同意を求める件

次の者を、釧路市固定資産評価員に選任いたしたいので、議会の同意を得たい。

記

氏 名

令和 7 年 6 月 1 2 日 提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

(参 考)

地 方 税 法 抜 粋

(固 定 資 産 評 価 員 の 設 置)

第 4 0 4 条 市町村長の指揮を受けて固定資産を適正に評価し、且つ、市町村長が行う価格の決定を補助するため、市町村に、固定資産評価員を設置する。

2 固定資産評価員は、固定資産の評価に関する知識及び経験を有する者のうちから、市町村長が、当該市町村の議会の同意を得て、選任する。

(以 下 略)

報告第2号

専決処分報告の件

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分をしたので報告し、承認を求める。

記

令和7年度釧路市下水道事業会計補正予算

（別記）

令和7年6月12日提出

釧路市長 鶴間 秀典

（説明）

下水道管路の緊急調査に要する経費について、ここに報告のとおり専決処分をしたので承認を求めたく、本案を提出するものである。

（参考）

地方自治法抜粋

（長の専決処分）

第179条 普通地方公共団体の議会が成立しないとき、第113条ただし書の場合においてなお会議を開くことができないとき、普通地方公共団体の長において議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき、又は議会において議決すべき事件を議決しないときは、当該普通地方公共団体の長は、その議決すべき事件を処分することができる。（ただし書略）

（2項略）

3 前2項の規定による処置については、普通地方公共団体の長は、次の会議においてこれを議会に報告し、その承認を求めなければならない。

（4項略）

(別 記)

令和 7 年度釧路市下水道事業会計補正予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度釧路市下水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第 2 条 令和 7 年度釧路市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条本文に、「なお、営業費用中管渠費の財源に充てるため、下水道事業債（大規模下水道管路特別重点調査事業）2, 5 0 0 千円を借り入れる。」を加え、収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収			入	
第 1 款	下水道事業収益	7, 385, 836千円	2, 500千円	7, 388, 336千円
第 2 項	営業外収益	2, 057, 454千円	2, 500千円	2, 059, 954千円
支			出	
第 1 款	下水道事業費用	6, 664, 643千円	4, 773千円	6, 669, 416千円
第 1 項	営業費用	6, 359, 995千円	5, 000千円	6, 364, 995千円
第 2 項	営業外費用	304, 648千円	△227千円	304, 421千円

(企業債)

第 3 条 予算第 6 条に定めた起債の目的及び限度額を、次のとおり補正する。

区 分	起 債 の 目 的	限 度 額		
		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
追 加	下 水 道 事 業 債 （大規模下水道管路特別重点調査事業）	千円	千円	千円
		0	2,500	2,500
計		1,697,600	2,500	1,700,100

令和7年度釧路市下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1 下水道事業 収	2 営業外収益		7,385,836	2,500	7,388,336		
			2,057,454	2,500	2,059,954		
		8 国庫補助金	0	2,500	2,500	大規模下水道管路特別重点 調査等事業補助金	2,500

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1 下水道事業 費	1 営業費用		6,664,643	4,773	6,669,416		
			6,359,995	5,000	6,364,995		
		1 管渠費	785,447	5,000	790,447	委託料	5,000
	2 営業外費用		304,648	△ 227	304,421		
		2 消費税及び地方消費税	35,913	△ 227	35,686	消費税及び地方消費税	△ 227

令和7年度釧路市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書補正

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(間接法により作成)		(単位 千円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	568,471
	減価償却費	3,468,258
	固定資産除却費	23,022
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 8,584
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,531
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	786
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,911
	長期前受金戻入額	△ 1,678,408
	資本費繰入収益	△ 262,515
	受取利息	△ 2
	支払利息	267,735
	未収金の増減額(△は増加)	28,701
	未払金の増減額(△は減少)	△ 24,895
	預り金の増減額(△は減少)	△ 1,000
	小計	2,378,189
	利息の受取額	2
	利息の支払額	△ 267,735
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,110,456
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,410,808
	国庫補助金等による収入	1,502,608
	国庫補助金の返還による支出	△ 3,790
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	66,884
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,845,106
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	1,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,955,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,194,994
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,494
4	資金増加額	25,856
5	資金期首残高	1,401,728
6	資金期末残高	1,427,584

I 重要な会計方針

1 1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- ・減価償却の方法
- ・主な耐用年数
- 建物 6～50年
- 構築物 10～50年
- 機械及び装置 6～20年
- 車両運搬具 3～5年
- 工具、器具及び備品 3～15年

2 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
- 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。
- (2) 退職給付引当金
- 職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金
- 職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

- (4) 法定福利費引当金
- 職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担
- 貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,881,764千円である。

III セグメント情報の開示

- 1 報告セグメントの概要
- 釧路市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	都市計画事業として執行するもの。主として市街地における下水を排除し、又は処理するために市が管理する下水道。古川・白樺・大楽毛処理区
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域以外の区域において執行するもの。市街化区域以外の人口集中地域で水環境の保全が必要な地域において整備を行った下水道。阿寒・阿寒湖畔・音別処理区

2 報告セグメントごとの営業収益等

前年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	(単位 千円)
営業収益	4,506,057	476,317	合 計 4,982,374
営業費用	5,315,098	742,084	6,057,182
営業損益	△ 809,041	△ 265,767	△ 1,074,808
経常損益	708,518	4,961	713,479
セグメント資産	71,064,647	9,742,325	80,806,972
セグメント負債	51,918,989	8,144,422	60,063,411
その他の項目			
他会計繰入金	1,481,658	350,242	1,831,900
減価償却費	3,036,242	418,826	3,455,068
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,358	465,762	584,120

当年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	(単位 千円)
セグメント資産	70,629,829	9,149,703	合 計 79,779,532
セグメント負債	50,889,029	7,578,471	58,467,500
その他の項目			
他会計繰入金	1,517,247	334,830	1,852,077
減価償却費	3,043,869	424,389	3,468,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 501,168	△ 141,107	△ 642,275

IV その他

- 1 貸倒引当金の取り崩し
- 当事業年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金7,831千円を取り崩す。
- 2 退職給付引当金の取り崩し
- 当事業年度において、退職手当を支給するため退職給付引当金29,706千円を取り崩す。
- 3 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し
- 当事業年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金26,696千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金4,799千円を取り崩す。

報告第3号

専決処分報告の件

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分をしたので報告し、承認を求める。

記

釧路市税条例及び釧路市都市計画税条例の一部を改正する条例

（釧路市税条例の一部改正）

第1条 釧路市税条例（平成17年釧路市条例第75号）の一部を次のように改正する。

第81条第1号ア中「エ」を「ウ及びオ」に改め、同号イ中「又は」を「（ウに掲げるものを除く。）又は」に改め、同号中エをオとし、同号ウ中「又は」を「（ウに掲げるものを除く。）又は」に改め、同号ウを同号エとし、同号イの次に次のように加える。

ウ 2輪のもので、総排気量が0.125リットル以下かつ最高出力が4.0キロワット以下のもの 年額 2,000円

第89条第2項中「運転免許証」を「道路交通法（昭和35年法律第105号）第92条の規定により交付された障害者若しくは生計を一にする者若しくは介護者の運転免許証又はこれらの者の特定免許情報（同法第95条の2第2項に規定する特定免許情報をいう。次項において同じ。）が記録された免許情報記録個人番号カード（同法第95条の2第4項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。）」に改め、同条中第5項を第6項とし、同条第4項中「前2項」を「第2項又は前項」に改め、同項を同条第5項とし、同条第3項第5号中「定格出力」の次に「（第81条第1号ウに掲げる原動機付自転車にあっては、原動機の総排気量及び最高出力）」を加え、同項を同条第4項とし、同条第2項の次

に次の１項を加える。

- ３ 前項の場合において、免許情報記録個人番号カードを提示したときは、当該免許情報記録個人番号カードに記録された特定免許情報を確認するために必要な措置を受けなければならない。

附則第１０条の２第２１項中「附則第１５条第４２項」を「附則第１５条第４１項」に改める。

附則第１０条の３中第１３項を第１４項とし、第１２項を第１３項とし、第１１項の次に次の１項を加える。

- １２ 市長は、法附則第１５条の９の３第１項に規定する特定マンションに係る区分所有に係る家屋については、前項の申告書の提出がなかった場合においても、マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成１２年法律第１４９号）第５条の２第１項に規定する管理組合の管理者等から法附則第１５条の９の３第２項に規定する期間内に施行規則附則第７条第１７項各号に掲げる書類の提出がされ、かつ、当該特定マンションが法附則第１５条の９の３第１項に規定する要件に該当すると認められるときは、前項の規定にかかわらず、同条第１項の規定を適用することができる。

（釧路市都市計画税条例の一部改正）

第２条 釧路市都市計画税条例（平成１７年釧路市条例第７６号）の一部を次のように改正する。

附則第５項（見出しを含む。）中「附則第１５条第４２項」を「附則第１５条第４１項」に改める。

附則第１７項中「第３４項若しくは第４２項」を「第３３項若しくは第４１項」に改める。

附 則

（施行期日）

第１条 この条例は、令和７年４月１日から施行する。

（固定資産税に関する経過措置）

第2条 第1条の規定による改正後の釧路市税条例（以下「新条例」という。）の規定中固定資産税に関する部分は、令和7年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和6年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

（軽自動車税に関する経過措置）

第3条 新条例第81条第1号の規定は、令和7年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和6年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

（都市計画税に関する経過措置）

第4条 第2条の規定による改正後の釧路市都市計画税条例の規定は、令和7年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和6年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

令和7年6月12日提出

釧路市長 鶴 間 秀 典

（説明）

地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正及び規定の整備をする専決処分をしたので承認を求めたく、本案を提出するものである。

なお、主な改正点は、次のとおりである。

1 固定資産税関係

大規模の修繕等が行われたマンションに係る固定資産税の減額措置に関し、適用の手続を簡素化したこと。（市税条例附則第10条の3関係）

2 軽自動車税関係

(1) 原動機付自転車のうち、2輪のもので一定の基準を満たすものに係る種別割の税率を2,000円としたこと。（市税条例第81条関係）

(2) 種別割の減免申請に関し、運転免許証に代えて免許情報記録個人番号カードを提示することができることとしたこと。（市税条例第89条関係）

係)

- 3 その他引用条項等の規定の整備をしたこと。

